

平成 28 年度個別研究



**福岡・釜山の超広域経済圏における
人材の育成・活用に関する研究
【報告書】**

平成 29 (2017) 年 3 月

公益財団法人 福岡アジア都市研究所

目次

第1章 はじめに	1
(1) 研究の背景と目的	1
第2章 福岡市と釜山市における創業分野の関連動向	5
(1) 日韓の創業分野をめぐる環境	5
(2) 福岡市における創業分野の関連動向	7
(3) 釜山市における創業分野の関連動向	14
第3章 「人材の育成・活用」における新たな交流事業の動き	21
(1) 複数大学交流タイプ（釜山⇒福岡）の交流	22
(2) 複数大学交流タイプ（福岡⇒釜山）の交流	25
(3) 大学間交流タイプの交流	27
第4章 日韓海峡圏における創業関連交流会の参加者の意識調査	30
(1) 「スタートアップウィークエンド福岡」について	30
(2) 「釜山国際創業アイデアフェスティバル」について	31
(3) 「福岡大学と東明大学間の創業関連交流」について	34
第5章 韓国人大学生の福岡市での創業意識調査	39
(1) 調査概要と回答者の属性	39
(2) 福岡市での創業希望意識	39
(3) 福岡市で創業を希望する理由	40
(4) 福岡市での創業希望分野	41
(5) 福岡市での創業希望時期	42
(6) 福岡市で創業を希望しない理由	43
(7) 福岡市での創業活動のために必要と思われる支援内容	44
(8) 創業関連情報の主な収集先	45
第6章 まとめ	46
(1) 創業教育と創業マインドを喚起するための取組みの連携	46
(2) 創業関連交流をサポートする組織の新設と支援内容の明確化	46
(3) グローバル創業人材の活用	47
(4) 民間の創業関連交流の強化	47
(5) 創業分野の専門人材マッチングの仕組みを導入	48

第1章 はじめに

(1) 研究の背景と目的

2006年9月、福岡市と釜山市両地域の各界各層を代表する民間指導者によって「福岡 - 釜山フォーラム」が創立された事を皮切りに、2007年2月には姉妹都市締結、またその翌年の9月には「福岡・釜山経済協力協議会」が設立され、「福岡 - 釜山の超広域経済圏（図1）」の形成に向けた動きは一層加速することになった。同経済圏の形成の目的は、単なる相互協力のレベルを超えて、経済・文化・観光等の多様な分野における交流事業を推進する事で期待できるシナジー効果を両地域の発展に繋げ、双方の経済活性化を図る事である。この目的の達成を目指すべく、両地域は2009年8月に、超広域経済圏の形成¹⁾ (1) に向けた共同事業合意書に調印し、「未来志向のビジネス協力促進」「人材の育成・活用」「日常交流圏形成」「政府への共同要望」からなる共同事業「福岡・釜山超広域経済圏形成に向けた3プラス1」の4大基本方向に加え、9つの戦略、23の細部推進事業、64課題に合意した。2010年8月からは、両地域における産学協力及び研究機関・大学等の交流活動への支援を目的に「経済協力事務所」が両市に設置・運営されている。

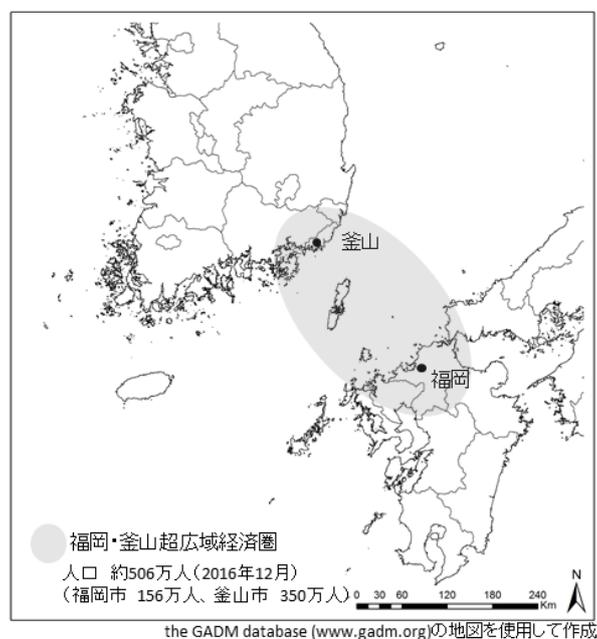


図1 福岡・釜山超広域経済圏

出所 著者作成

福岡・釜山の超広域経済圏形成に向けた4大基本方向のうち「人材の育成・活用」分野の内容を見ると、2つの戦略、5つの細部推進事業、14課題（短/中期）で構成されており、その内容は表1の通りである。

表1 人材の育成活用分野における戦略

戦略	細部推進事業	課題
若い【戦略Ⅰ】 人材の育成	相手国文化・言語の学習機会の充実	(短期課題) ・小学校での副読本を使った相互理解促進 ・中学校/高等学校での相手国言語同好会の活動支援
	青少年の交流促進	(短期課題) ・小/中/高校生のホームステイ交流の継続 ・スポーツ交流/体験学習交流の拡大 ・教育(修学)旅行の共同誘致 ・学校間姉妹交流の支援
	大学生の交流活性化	(短期課題) ・両地域の留学情報の提供 ・大学間コンソーシアムの活動協力
即【戦略Ⅱ】 人材の活用型	インターンシップの受入支援	(短期課題) ・インターンシップ受入事業の継続 ・インターンシップ事業を行う既存の諸団体への協力 ・生活情報の提供
	専門人材マッチングへの協力	(短期課題) ・釜山市における専門人材仲介体制の構築への協力 ・釜山市における専門人材マッチング商談会の開催への協力 (中期課題) ・広域的な専門人材マッチングの仕組みづくりへの協力

出所 福岡市経済振興局(2009):『福岡・釜山超広域経済圏協力事業について』より抜粋

両地域は、「福岡・釜山超広域経済圏」形成に向けた「人材の育成・活用」において、表1の戦略・細部推進事業・課題の内容に沿って交流事業を進めている。「人材の育成・活用」の課題の場合、短期課題は3～4年内での実施、中期課題は10年内を目途に実施すると定められていることから、今後は2020年を目途に戦略Ⅱの中期課題である「広域的な専門人材マッチングの仕組みづくりへの協力」に焦点が合わせられる。

「人材の育成・活用」分野における実際の主な交流について、参加対象の学年で区分してみると、以下のように整理できる。

中学生レベルでは、2009年度から、福岡市教育委員会と釜山広域市教育庁による、訪問交流団の受入及び派遣が一年おきに実施されている。また、2012年度からは釜山の英語体験施設「釜山グローバルビレッジ(BGV)」を活用し、英語力・行動力を育成し豊かな国際感覚を身につける事を目的に、福岡市の各学校から推薦された中学生約60～100名が毎年10日間前後で、英語体験学習を行う「グローバルチャレンジイン釜山」交流事業が実施されている。

中/高校生レベルでは、2003年度から、福岡市と（公財）福岡市スポーツ協会及び釜山市等により実施される「スポーツ交流大会」への派遣と受入が隔年で行われている。

大学生以上のレベルでは、2009年度から釜山市と中国広州市の大学生を対象に、福岡の企業団体等で職場体験を行う「福岡 - 広州 - 釜山インターンシップ」が福岡市及び福岡市姉妹都市委員会の主幹で実施されており、3都市間の架け橋となる人材育成を目指している。

また、同レベルでは、大学間の教育交流による人材育成が行われている。例えば、九州大学と釜山大学を例に挙げると、2011年から国際体験型プログラム「日韓海峡圏カレッジ」が3年間実施され、この期間中に大学生約480名が参加という実績をあげた。このプログラムは、2014年から、アメリカ（ハワイ）の大学も参加した「アジア太平洋カレッジ」として開催され、日米韓の大学生の教育交流が行われている（図2）。具体的には、九州大学と、ハワイ大学、釜山大学が主幹となり、1年目は韓国の延世（ヨンセ）大学、ソウル大学、釜山大学と、日本の九州大学、西南学院大学、鹿児島大学の合計6校によって共同で実施され、2年目には、ハワイ大学が加わる。フィールドワーク、企業でのプレゼンテーション、英語による特別講義とディスカッションが実施されている。

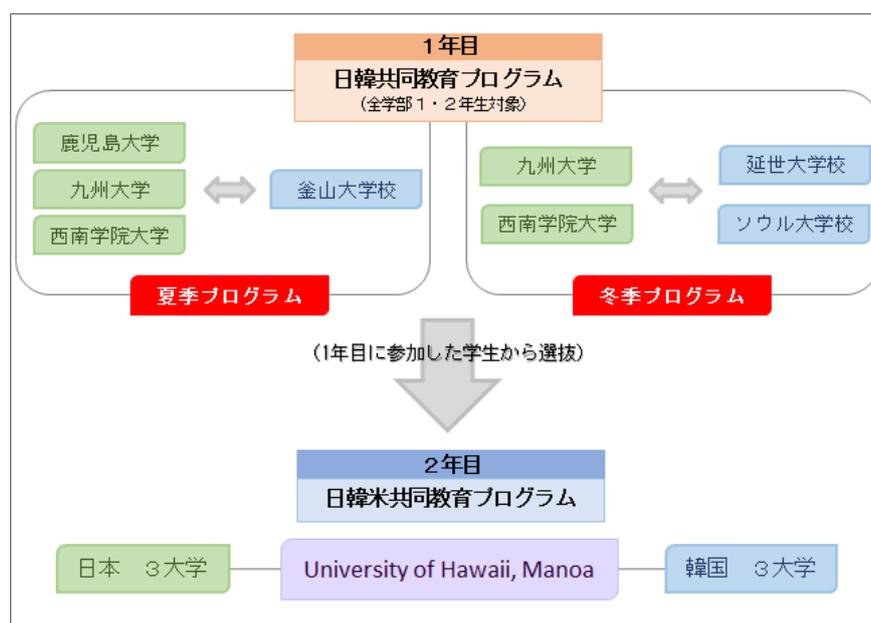


図2 アジア太平洋カレッジプログラム概要

出所：九州大学アジア太平洋カレッジホームページ

その他にも、両大学の学部または大学院間の教育交流として、医学部の訪問学生の派遣及び受入、建築設計ワークショップ、ロースクールとの短期交流プログラム、歯学部の学生交流等が進められている。

以上のように「人材育成・活用」分野においては、「人材育成」の側面から地道に交流実績が積み上げられており、日常交流圏の形成の面においては、ある程度の成果が見られている。今後は、これらの「人材育成」の実績を基盤として、「人材活用」に向けた環境づくりの推進に加え、「人材育成・活用」分野における新たなニーズへの対応が求められるであろう。そのためには、まず福岡と釜山両市が目指しているグローバルな都市戦略の側面から「人材育成・活用」分野にアプローチし、近年の新たな動きと共通のニーズを明らかにすることが必要である。それが、スタートアップに関する都市戦略である。

2015年9月福岡市で開かれた第10回「福岡 - 釜山フォーラム」では、「福岡・釜山超広域経済圏」形成に向けた協力事項において、創業分野に関する提案がなされた⁽²⁾。福岡側からは、福岡・釜山地域連携の成果と課題に関する発表を通じて、ベンチャー分野の支援における相互協力が提案された。ここでは、両地域の創業関連施設間の連携のもと、起業家同士の相互支援、両都市でベンチャー企業によるビジネスプランの発表会や商談会の開催、ベンチャー製品の表彰等が挙げられた。また、釜山側からは、釜山 - 福岡の新たな成長戦略と課題をテーマに、MICE分野の創業及び発展への共同協力、福岡の国家戦略特区を活用した韓国東南圏人材に対する創業の支援、両市共同でのアジア創業大会の開催等が提案された。このことで、創業に関する内容が、両地域の新たな共通の協力分野として認識されるきっかけとなった。

以上の背景を踏まえ、本研究では、近年両地域の新たな共通の協力分野として認識されつつある創業分野について着目し、その現状と新たなニーズを把握し、「福岡・釜山超広域経済圏」形成に向けた「人材の育成・活用」に係る取組みの新たな方向性を提示することを目的とする。

第2章 福岡市と釜山市における創業分野の関連動向

(1) 日韓の創業分野をめぐる環境

アメリカハブソン大学とイギリスロンドンビジネススクールによる「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター（GEM）調査」は、「新しいビジネスを始めるための準備をしている個人で、まだ給与を受け取って3.5年未満の人」をニュービジネス活動者と定義した上で、18～64才までの調査対象人員（各国2,000人）に対する両者合計の割合を算出し、「起業活動率（Total Entrepreneurship Activity:TEA）」としている⁽³⁾。2013年調査結果をみると、参加調査60カ国・地域が、主要主導型経済圏（13カ国、平均TEA21.7%）、効率主導型経済圏（31カ国、平均TEA14.4%）、イノベーション主導型経済圏（26カ国・地域、平均TEA7.9%）の3つにグループ分けられて示されている。

なかでも、「アジア太平洋、南アジア」のグループでは、日本と韓国、シンガポール、台湾が同じくイノベーション主導型経済圏に分類されている。そのTEAは、シンガポールが10.7%と最も高く、台湾8.2%、韓国6.9%、日本3.7%の順で、日本と韓国は、国際的に見れば国の創業比率自体は低い状況にある（図3）。

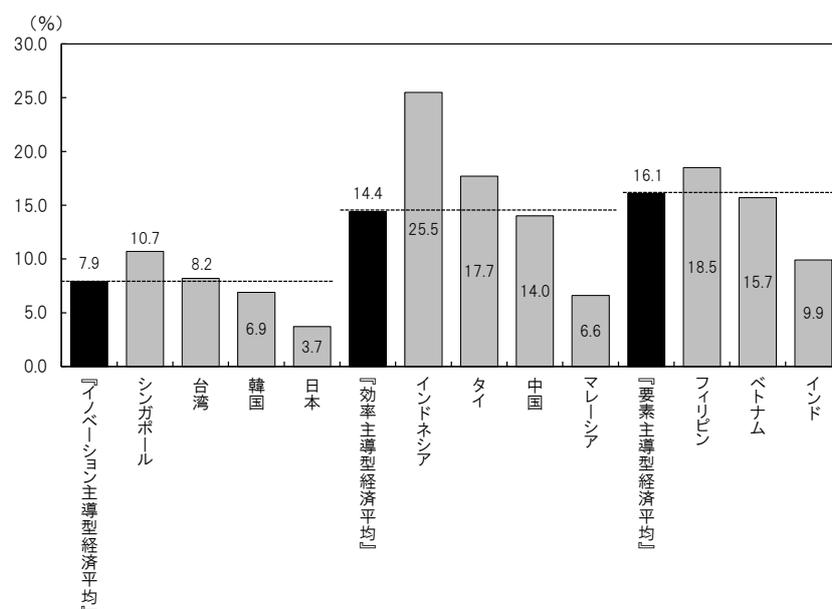


図3 アジア太平洋、南アジアの主要国における起業活動率（TEA）

出所：GLOBAL ENTREPRENEURSHIP MONITOR, 2013 GLOBAL REPORT

GEMの「創業決定モデル」によると、創業の成功は「創業機会（Entrepreneurial Opportunity）」と「創業キャパシティ（Entrepreneurial Capacity）」に影響されるが、この二つの項目は、さらに、創業支援体系、創業教育（アントレプレナー関連教育など）、創業文化（創業マインド・チャレンジ精神など）などの要素の影響を受ける。なかでも、創業教育の強化や創業文化の定着は、創業の生態系づくりにおいて、創業希望者や創業予備軍を掘り起こすための重要な要素である。

2008年を基準としたOECD主要国における18-64才人口に占める創業教育を受けたことがある人の割合を図4に示す。日本の場合「（教育機関）在学中」4.9%、「（教育機関）卒業後」15.7%、「在学中及び卒業後」17.4%、また韓国の場合「在学中」5.9%、「卒業後」9.2%、「在学中及び卒業後」13.6%で、創業教育を受けている。しかしながら、日本と韓国は、他の国に比べ、その割合は低い状況にある。上位のフィンランド、チリ、スロベニア、ベルギーの場合、教育機関の在学中に創業教育を受けた人の割合は約20%以上を占めており、「卒業後」より、「在学中」に創業教育を受けた割合が高い国も見られるほど、学生に対する創業教育を強化している。

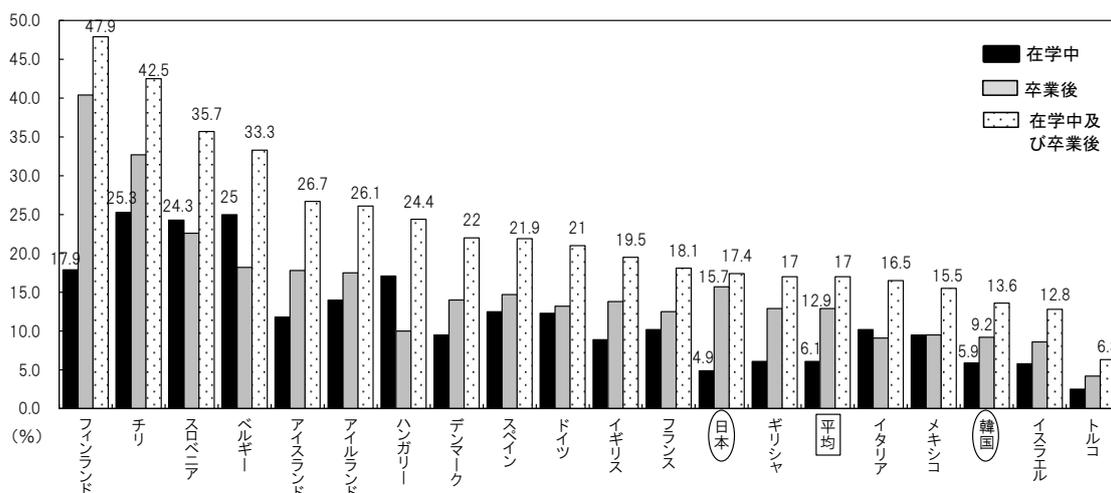


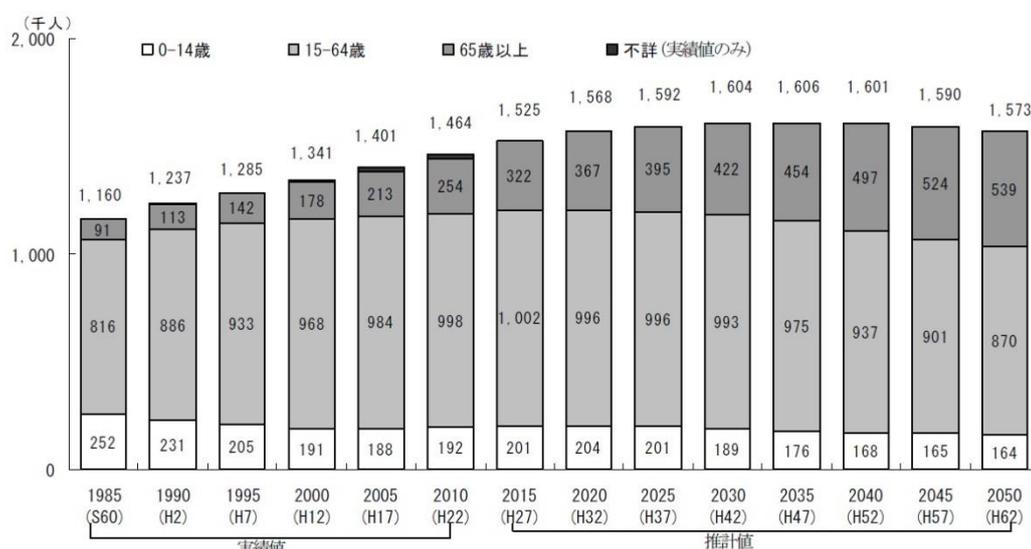
図4 18-64才人口に占める創業教育を受けたことがある人の割合（OECD主要国）

出所：GLOBAL ENTREPRENEURSHIP MONITOR, 2008 EXECUTIVE REPORT

(2) 福岡市における創業分野の関連動向

福岡市の都市構造はコンパクトで、自然と調和された住みやすいまちとして知られており、アジアに近いという地の利を有している事を背景に、全国の政令都市の中で、人口増加率（2010年10月から2015年7月までの増加率）は全国1位であった⁽⁴⁾。また、大学数が多く、理系大学生、外国人留学生といった若者人材が多い地域でもある。一方で、同市は東京や大阪などに本社を置いている企業の「支店経済都市」と言われる⁽⁵⁾ほど、他地域の支店や支社による雇用が多いため、他地域へ流れてしまう人材の外部流出の課題や、少子高齢化の加速化の課題などを抱えている。

図5で示しているように、福岡市の人口は、2035年まで増加を続け、2040年まで160万人が維持できる見込みであるが、生産年齢人口（15～64才人口）の減少に伴い、2045年からは150万人以下へと減少傾向に転じると予測されている。総人口に占める各年齢階層人口の割合を1985年と2015年で比較した場合、年少人口は21.7%から13.2%と8.5ポイントの減、生産年齢人口は70.4%から65.7%と4.7ポイント減、一方、老人人口は7.8%から21.1%と13.3ポイントの増となっており、少子高齢化が加速する傾向にある。



(注) 1. 1985～2010年は実績値。2015～2050年は将来推計値

2. 図中、年齢不詳人口の数値は記載を省いている

資料：総務省「国勢調査」

図5 福岡市の人口、将来推計人口（年齢階層別）

出所：福岡市の将来人口推計、福岡市総務企画局企画調整部、平成24年3月

そこで、同市は、福岡発の企業を育成し新たな雇用を生む事で、優秀な人材が市内に流れ込み活躍することにより、生産年齢人口を増やし、地域経済の活性化を図ろうとしている。実際に同市は、国際空港から中心市街地までのアクセス時間、起業者における若者の割合、人口増加率、ビジネス地区のオフィス賃料月額において、全国でも高いポテンシャルを持っている。また、ゲーム、映像、デザイン等クリエイティブ関連産業が集積している。これらの条件を背景に、同市は2000年のインキュベーション施設の開設をはじめに本格的な創業支援を行ってきており、さらに2012年には「福岡をアジアのリーダー都市へ」を掲げ、「スタートアップ都市宣言」を行った。

福岡市は2014年5月に国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に指定された事を受け、市内の创业者への支援とMICEの誘致を通じて、グローバル創業都市としての成長を目指している。2014年10月に全国初で「スタートアップカフェ」をオープンし、さらに同年11月にはカフェの中に「雇用労働相談センター」を併設し、常駐する弁護士及び社労士が雇用相談を受けている。また、創業関連のインフラ整備に加え、福岡市独自の取組みも数多く推進されている。例えば、福岡の多様な人材と企業が共に新たな製品やサービスを生み出す「イノベーションスタジオ福岡」、モノづくりビジネスプランコンテスト「ハッカソン」等がある。

2015年12月からは、外国人創業人材等の受入促進のための在留資格の規制緩和として、国内初の「スタートアップビザ」制度を開始し、2016年3月には、创业者と創業企業で働くことを希望する人材のマッチングなどを行う「福岡市スタートアップ人材マッチングセンター」をスタートアップカフェ内にオープンした。福岡市の資料⁽⁶⁾によると、2014年10月から2017年1月まで、相談件数3,813件、イベント開催829回(参加者述べ約17,800人、開催団体数161団体)、起業数91社という実績をあげた。「スタートアップカフェ」の関係者によると、スタートアップカフェの利用者の年齢は比較的若く、20代と30代が中心で、10代も少なくない。外国人の利用実績は月平均約10~20件程度で、これまで「スタートアップビザ」で、福岡市内で起業した外国人起業実績は、シンガポール、アメリカ、エストニア、韓国などの8件である。釜山市からは、これまで釜山市副市長や大学関係者(大学生)、釜山市の創業支援関係者などの視察団が3~4回ほど訪れたという。

「福岡スタートアップカフェ」は、2017年4月12日に福岡市の旧大名小学校に開設された官民共働型スタートアップ支援施設「FUKUOKA growth next」に移転した。福岡市、福岡地所株式会社、さくらインターネット株式会社、株式会社アパマンショップホールディングスによって開設されたこの施設では、ベンチャーキャピタル及び投資家との連携、メンタリングや交流会によるコミュニティ形成、インターネットインフラの無償提供、ヒューマンリソースの育成およびマッチングなど、創業への様々なサポートを行っている。

さらに2016年度より、海外の創業拠点とのネットワークを構築し、グローバル展開を見据えた創業が可能となる環境づくりを推進している。福岡の「スタートアップカフェ」は、同年の6月と11月に、サンフランシスコのコミュニティ型ワークスペース「D. Haus San

Francisco」及び台湾の公的創業拠点である「Start-up Hub（青創基地）」と、それぞれ連携を実現させた。

そのことで、福岡の「スタートアップカフェ」での新しいサービスとして、サンフランシスコと台湾に関する情報提供、起業相談、企業紹介、サンフランシスコ及び台湾で開催するオンラインセミナー、相談会への参加、市内スタートアップ企業の製品やサービスのサンフランシスコ及び台湾での展示などのサービスが提供できるようになった。

福岡市の新規事業所数は、2008年の2023ヶ所から2015年には2,970ヶ所に増え、その開業率は7.04%まで伸びた。同市は「グローバル創業都市・福岡」の都市像を目指すための数値目標として、2018年度の開業率を13%まで引き上げることとしている。



図7 福岡市における新規事業所の推移

出所 Fukuoka Growth 2016

図6の「福岡市のスタートアップ支援の取組み」で示しているように、福岡市では創業支援を「創業検討期」、「立ち上げ期」、「成長期」の3段階に区分して推進している。特にその前段階として、創業気運の醸成のための創業しやすい環境づくりを示しており、その具体的な支援内容として、長期インターンシップ推進事業、アントレプレナーシップ教育、スタートアップ奨学金などの事業を挙げている。その概要は、以下のとおりである。

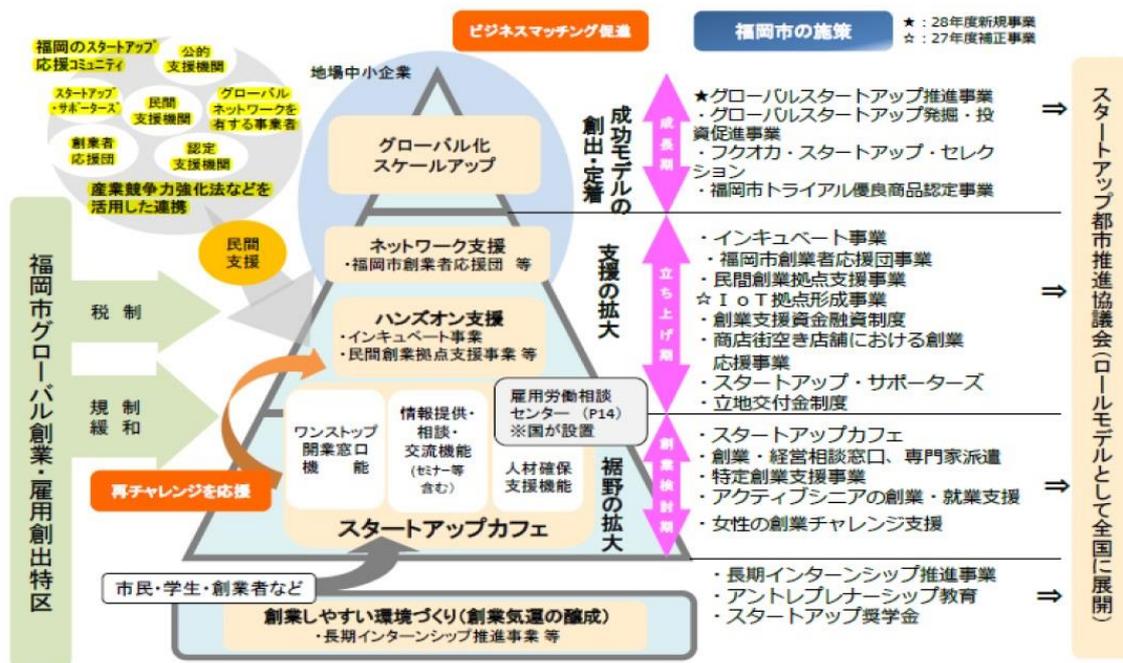


図6 福岡市のスタートアップ支援の取組み

出所：中小企業庁、創業支援の視点からみた支援機関に期待する役割、平成29年3月14日

1) 創業気運の醸成のための創業しやすい環境づくり施策

①長期インターンシップ推進事業

福岡都市圏20大学、福岡商工会議所、福岡市で構成される「大学ネットワークふくおか」では、都市圏内の20大学に在籍している大学生が地場の企業等行う長期インターンシップを支援するため、補助金を付与している。この補助金は、将来的な創業の増加、学生・企業の相互の理解促進による離職率の低下、新販路開拓や第二創業の促進、大学生の社会人基礎力の向上などを通じて、地域経済の活性化を図ることを目的としている。

長期インターンシップは、学生が、就業体験の一環として学生のみで構成するチームを組成し、半年以上にわたり、受入企業等から提案された課題解決のため、調査、分析、討議等を行い、課題解決策を当該企業等に提案することである。補助金の額は、補助対象経

費の総額の2分の1が限度とし、長期インターンシップの受入企業等1社あたり20万円を限度として交付している。

②アントレプレナーシップ教育

2015年度現在、チャレンジマインド育成事業として、以下の活動を実施している。市内の小学校（10校）において、プロ野球選手やサッカー選手など各界著名人が直接授業を行う「夢の課外授業」を行うとともに、全小学校（143校）で、地域を中心とした起業家などのゲストティーチャーによる講話を実施している。また、市内の中学校（23校）において、起業家による「社会人講話」を行っているほか、全小中学校においては「ふくおか立志応援文庫」を整備し、立志とチャレンジマインドに係る書籍を配備している。

③スタートアップ奨学金（日本人大学生留学奨学金）

スタートアップ奨学金は、福岡の将来を担う日本人の若者を対象に、国際感覚を身につけたグローバル人材として育成し、福岡での創業・就職を通じて、福岡をグローバル化・活性化することを目的に創設された。対象は、九州大学、福岡女子大学、九州産業大学、西南学院大学、福岡大学、福岡工業大学、中村学園大学、福岡女学院大学の8大学に在籍している大学生である。2014年から毎年5人程度を選抜し、留学期間が1年で、海外留学先が欧米、オセアニア、シンガポールの場合は120万円、その他の中国、韓国、東南アジアなどの場合は60万円を貸与している。留学期間が半年の場合はその半額となる。

この奨学金の特徴は、留学後、福岡都市圏での創業、または福岡都市圏の地場企業に就職した場合、奨学金の返還が免除されることである。対象となる海外留学は、海外の大学との協定等に基づき、福岡市内大学に在籍したまま、海外の大学への派遣プログラムに参加する‘交換留学’と、その以外の海外留学で、教授会等で認められ、単位取得を目的に福岡市内の大学に在籍したまま海外の大学へ行く‘単位認定留学’である。その他に、福岡都市圏での創業希望者に限り、教授の推薦による留学も対象となる。

これまでの奨学生の留学先は、全て欧米とオーストラリア地域である。具体的には、2014年度はベルギー、ドイツ、オランダ、イギリス、アメリカの5人、2015年度はアメリカ（3人）、ベルギー、オーストラリアの5人、2016年度はアメリカ（2人）、ベルギー、カナダ、ドイツ、ニュージーランドの6人であった。

一方、福岡では、大学を中心とした創業関連教育プログラムと、民間の創業関連イベントが目立っている。創業関連教育プログラムを導入している福岡市内の大学としては、福岡大学、九州大学などが、また、創業関連イベントとしては、「フクオカ・グローバルベンチャー・アワーズ」、「スタートアップウィークエンド福岡」、「Startup GO!GO!」などがある。その概要をまとめると、以下のように整理できる。

2) 大学を中心とした創業関連動き

①福岡大学

福岡大学経済学部では、1998年から「ベンチャー起業論」という講座が始まり、毎年約300人の学生が20社に赴き、就業体験を通じて学生が企業の経営課題を見つけ解決策を提案する内容の授業が行われている。また、その成果の発表の場として、毎年「ビジネスプランコンテスト」を実施している。さらに、この「ベンチャー起業論」が端を発し2012年に設立され、NPO法人ASIAが運営する「Breakthrough」では、福岡大学を中心とした、福岡市内21大学・学部・学年を横断して編成された1～4年次生のチームを対象に、独自の教育プログラムを取り組んでいる。具体的には、企業内の問題の解決をテーマ課題に設定した「問題解決型PBL (Problem Based Learning)」と「実践型長期インターンシップ」を取り入れており、毎年独自の審査評価によるコンテストを実施している。

②九州大学

九州大学のロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（略称QREC）は、米国にて起業家として大成功をおさめた九州大学の卒業生、ロバート・ファン博士の百周年記念寄付金をきっかけとして、2010年12月に設立された。QRECは、アントレプレナーシップに関する総合的教育・研究センターである。九州大学の全学部・大学院生を対象として、アントレプレナーシップ入門、グローバルPBL（Project-Based Learning：課題解決型学習）プログラム、QRECインターンシップなど毎年約30科目を開講している。また、アメリカシリコンバレーに1週間滞在し、多様な現地講師らによる講義やスタンフォード大学などの学生との交流を行う「QREP」などのプログラムを実施している。

また、九州大学では、2017年7月に学生起業家を育成する「起業部」を創設する予定である。

③日本経済大学

日本経済大学は、福岡市と「起業・創業、企業成長促進」「観光・MICE」「グローバル人材の育成・教育、人的交流」などを目的とした連携協定を2016年11月に締結し、その一環として、同年12月に「観光×外国人×IT」をテーマとして「留学生・ベンチャーフォ

ーラム in フクオカ」を開催した。ここでは、日本経済大学の学内ビジネスプランコンテスト入賞者 3 人によるピッチが行われた。

3) 民間を中心とした創業関連動き

①Fukuoka Global Venture Awards (フクオカ・グローバルベンチャー・アワード)

フクオカ・グローバルベンチャー・アワード実行委員会 (サイバー大学・新日本有限責任監査法人・特定非営利活動法人日本 MIT ベンチャーフォーラム・福岡市で構成) 主催の同イベントは、グローバルに事業を展開していく国内ベンチャー企業及び海外から福岡へ進出を考えている海外ベンチャー企業を対象とした英語によるビジネスプランコンテストであり、2014 年と 2015 年に福岡で開催された。このイベントの目的は、福岡市が国内外の起業家の交流拠点となるとともに、グローバルに活躍するベンチャー企業を数多く創出していくことである。

②スタートアップウィークエンド福岡

スタートアップウィークエンドは、週末 54 時間の起業家体験イベントで、世界 556 都市にて 1,000 回以上開催されており、世界最大級の起業家精神を持った人々のコミュニティと言われている。参加者は自分のアイデアをピッチし、投票でリーダーを絞り、即興でチームを構築する。市場調査をもとにプロダクトを開発し、最後に審査員の前でプレゼンテーションを行う。「スタートアップウィークエンド福岡」は、2011 年 8 月に初開催されて以来、毎年開催されている。

③Startup GO!GO!

一般社団法人 StartupGoGo 主催の「Startup Go!Go!」は、九州を拠点とし今後の飛躍が期待されるスタートアップ企業のブースの出展、プレゼンテーションの実施、アイデアのピッチ、メンタリングと交流イベントなどで構成される九州最大規模のスタートアップコミュニティである。2014 年から毎年実施されてきており、2016 年には、台湾、韓国、イギリスなど海外の 7 ヶ国の起業家が参加した。

(3) 釜山市における創業分野の関連動向

首都ソウルに次ぐ韓国第二の都市である釜山市は、地域経済が地場大企業へ従属している構造であり、地域内の雇用のキャパシティが限られているといった雇用不安の問題があった。

図8で示しているとおおり、ここ10年間釜山市の失業率は、韓国全国平均値の殆どを上回っており、2016年現在は3.9%で未だに厳しい状況が続いている。一方、釜山市の雇用率は、韓国全国平均値より低い状況が続いており、2016年現在56.0%であった(図9)。そのため、若者人材の他地域への流出が懸念されることになり、将来の生産年齢人口の減少が新たな課題として浮き彫りになった⁽⁷⁾。

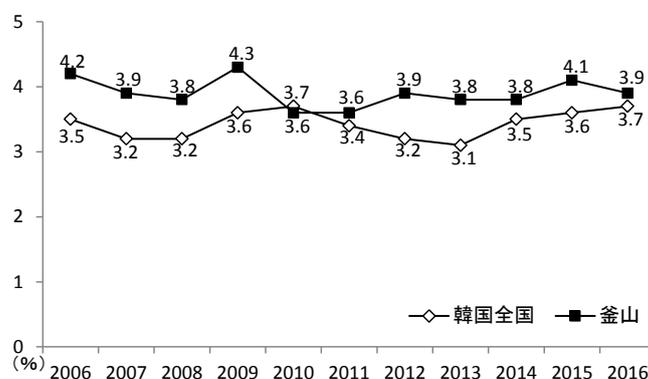


図8 釜山市における失業率の推移

出所 韓国統計庁、国家統計ポータルより著者作成

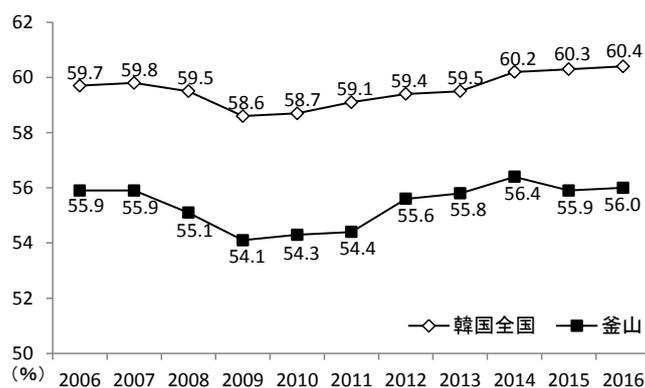


図9 釜山市における雇用率の推移

出所 韓国統計庁、国家統計ポータルより著者作成

図10で示しているように、1985年約351万人であった釜山市の人口は、1995年に約390万人まで増加したが、それ以降減少傾向に転じ、2015年の人口は約356万人であった。さらに今後は急速な生産年齢人口の減少に伴い、2033年には約316万人まで減少すると予測されている。総人口に占める各年齢階層人口の割合を1985年と2015年で比較した場合、年少人口は29.9%から11.6%と18.3ポイントの減、一方、生産年齢人口は67.5%から73.9%と6.4ポイント増、老人人口は2.6%から14.5%と11.9ポイントの増となっており、福岡市と同様に、少子高齢化が加速する傾向にある。

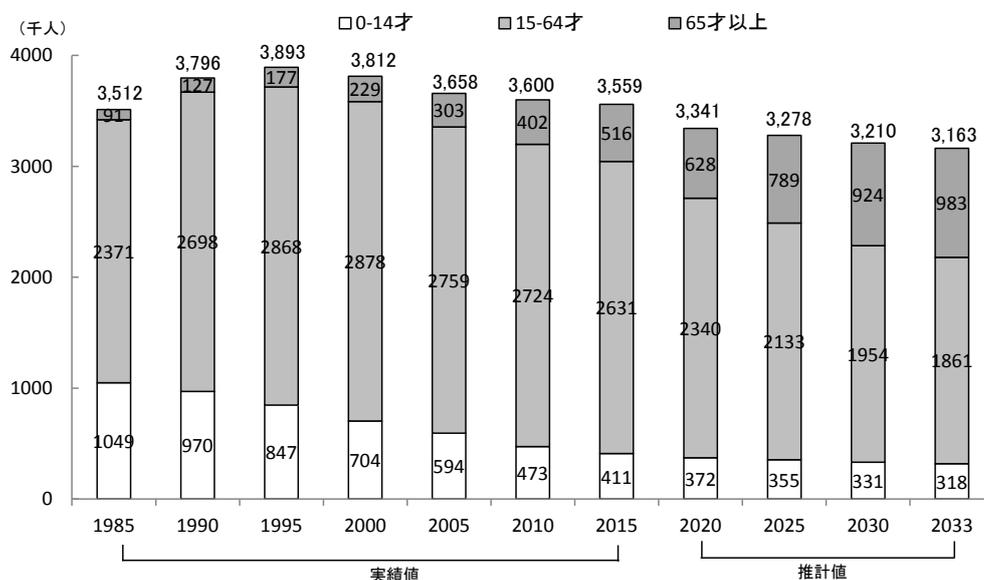


図10 釜山市の人口、将来推計人口（年齢階層別）

出所：釜山広域市ホームページより著者作成

また、昔から釜山を支えてきた製造業と、個人の自営業中心のサービス産業からなる都市の産業構造は、近年低迷を続けている韓国社会全体の景気の悪化やウォン安といった国際的な経済事情による輸出低下に伴い、地域経済は停滞状況が続いていた。

これらの状況を乗り越えるため、同市は、若年層の就職率だけでなく、若年層を対象とした企業の雇用率と創業実績の向上を図ろうとしている。釜山市の2015年主要業務計画によると、現在のソ・ビョンス釜山市長任期期間の2014年7月から4年の間に市内の雇用率を63%から70%へ引き上げるとともに、青年の累計創業実績を2014年の200件から2018年までに1,000件へ引き上げるといった明確な目標を掲げている⁽⁸⁾。それを達成するための主な取組みとしては、①アジアスタートアップ投資ベルトの構築、②グローバル創業キャンパスの整備、③スタートアップ生態系の整備等があり、アジアからの資本と人材が集まる世界30位内のグローバル都市を目指すという新たな都市像を提示している。

また、同市は2015年3月に、「TNT (TaleNt:人材&Technology:技術) 2030計画」を策定し、2030年までに、理系及び技術系起業家の養成・流入の促進と技術の発展を積極的に支援する事で、持続可能で循環的な産業生態系の整備を図る⁽⁷⁾。2030年KPI(重要業績評価指標)として技術基盤創業企業数を2012年基準の500社から2030年までに10,000社へ増やす等して、釜山市民一人当たりの所得目標5万ドルを目指している。

図11で示しているように、2008年に2,576ヶ所であった釜山市の新規事業所数は、2014年には4,613ヶ所に増え、その創業率は13.3%であった。2015年にはさらに、4,954ヶ所まで増加した。

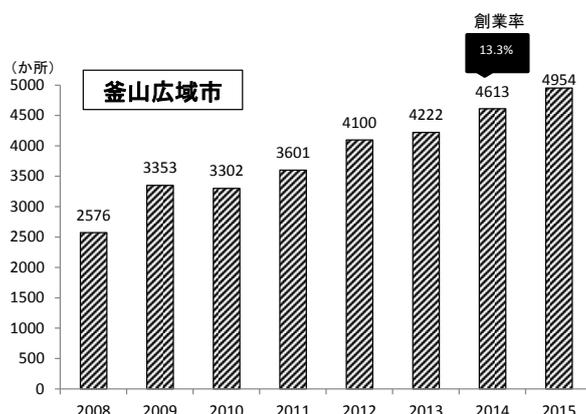


図11 釜山市に新規事業所の推移

出所 韓国中小企業庁、中小企業調査統計システム

釜山市の若年層を対象とした就職及び創業に関する主な取組みは、以下のとおりである。

1) 就職に関する主要支援施策

①海外インターン就業支援事業

釜山市では、若年層の就職率を高めるため、2004年に「釜山地域青年失業解消の方案」を立案し、「海外インターン就業支援事業」を推進した。その実績は、表2のとおりである。釜山市海外インターン就職支援事業大学協議会の資料によると、2004年から2014年までの11年間、釜山地域の大学及び短期大学に在籍している大学生のうち、5,642人が3ヶ月間の短期インターンとして国内外の企業へ派遣された。この短期インターンシップ参加者のうち、3,525人(62.5%)が就職に成功したが、その半数は海外での就職で、主な派遣国を2013年の例でみると、アメリカ78人、日本56人、中国41人、ベトナム22人の順であった。短期インターンシップに係る費用は釜山市と大学生が在籍している大学がそれぞれ70%と30%を負担し、海外インターンシップの場合、交通費と滞在費として、一人当たり300万ウォン(約30万円)を支援した。

表2 釜山市の海外インターン就職支援事業の実績

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
参加大学(校)	5	8	13	16	18	19	22	20	19	22	20
支援人数(人)	478	505	580	583	628	628	605	600	531	530	530
派遣国数(ヶ国)	16	19	23	29	34	35	42	32	32	36	30
事業費(億w)	10.0	16.5	18.5	18.3	21.3	21.8	24.2	24.2	24.2	20.0	20.0
平均就職率	62.5%										

(出所) 釜山市海外インターン就職支援事業大学協議会提供

②海外就業青年支援事業

2015年、同事業は釜山市から釜山商工会議所に移管され、現在はインターンシップではなく、海外で就職ビザを取得し一年以上働く就労を対象とする「海外就職青年支援事業」を推進している。海外で就職に成功した場合、交通費と滞在費などで一定の費用を支援する仕組みであり、就職先が日本の場合は、採用の後、3ヶ月間にわたり毎月100万ウォン(約10万円)を大学生に支給する。その実績を2015年度の例でみると、釜山市の青年(15才～34才)75人が海外10ヶ国の53企業に就職した。国と就職人数は、シンガポール(25人)、アメリカ(16人)、日本(10人)、カンボジア(10人)、インドネシア(5人)、インド(4人)、ベトナム(2人)、東ティモール(2人)、オーストラリア(1人)であった。仕事の内容は、事務(物流・貿易)、ホテル、デザイン、ファッション、マーケティング、営業、ソフトウェア開発、飲食店経営/調理、教員などであった。

2) 創業に関する主要支援施策

創業に関する主要支援施策としては、釜山青年創業支援事業、創業マインドの喚起に向けた取組み、創業関連インフラの整備の3つが挙げられる。その概要は、以下のように整理できる。

①釜山青年創業支援事業

「釜山青年創業支援事業」は、釜山市内で創業を希望している18才から39才までの青年の中から、イノベーション的な発想とアイデアを持つ優秀な人材を選抜し、創業スペース、教育、コンサルティング、資金など創業全般に係る支援を行うことで、釜山市の創業率の向上と雇用創出を図ることを目的としている。2010年から毎年200社の育成を目標に実施しており、支援対象業種は、MICE、ICT、製造、専門サービス、その他（ネットショッピング、流通（フランチャイズ等）など）で制限されている。

「釜山青年創業支援事業」を総括する釜山経済振興院の資料⁽⁹⁾によると、2010年から2016年までの6年間、同事業に参加した1,194人のうち967人（81%）が支援事業プログラムを修了した。修了者のうち、764人が創業に成功し、この支援プログラムの創業成功率は79.0%であった。

2017年1月を基準に、現在も継続して経営されている企業は691社（87.6%）で、業種別に見ると、「サービス業」222社（32.1%）が一番多く、次に「製造業」195社（28.2%）、「卸売業・小売業」95社（14.9%）、「IT」83社（12.0%）、「通信販売業」73社（10.6%）、「その他」23社（3.3%）の順であった。

②創業マインドの喚起に向けた取組み

釜山市の創業マインドの喚起に向けた取組みとしては、大学の創業教育プログラムの支援、大学内の創業サークル活動の支援、大学内の創業教育センター機能の強化、釜山国際創業アイデアフェスティバルの開催、「釜山創業家の日」イベントの開催、外国人創業支援などがある。

その中で、釜山市の大学で行われている創業教育プログラムと創業サークル活動、創業教育センターの現状を取り上げると、表3のようにまとめることができる。

2014年度を基準として、釜山市内で創業関連授業を実施している大学は13校で、187講座に9,160人が受講している。授業の殆どは、一般教養科目の講演型となっている。実習型授業は30講座に1,000人が受講しており、全体の1割程度に留まっている状況である。

また、同年の13大学内の創業サークルと参加者は、301チームに2,267人が活動している。国立大学の場合、釜山大学「26チーム・114人」、また私立大学の場合、東義（ドンイ）大学「84チーム・427人」、東西（ドンソ）大学「40チーム・451人」、東明（ドンミョン）大学「37チーム・307人」などの順で、数多くの大学生が創業サークルに参加し、活動していることが分かる。

さらに、この13の大学のうち、12大学は校内に創業教育センターを設けており、地場企業と連携し、多様な専攻分野の教員による指導で、創業教育を実施している。講座数が最も多い大学は、東明大学で、7人の教員を配置し、16の産学連携の創業関連授業を実施している。

表3 釜山市の大学における創業関連授業、創業サークル、創業教育センターの現状

大学名 (2014年度)		創業関連授業								創業サークル		創業教育センター	
		一般教養科目				専攻科目				サークル数	サークル参加人数	担当教員数	創業講座数
		講義型		実習型		講義型		実習型					
		講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数				
釜山大学	国立	6	372	0	0	8	164	1	15	26	114	6	8
釜慶(ブギョン)大学	国立	3	161	0	0	6	188	0	0	14	37	0	0
韓国海洋大学	国立	3	79	0	0	1	13	0	0	17	134	4	0
慶星(ギョンソン)大学	私立	17	1,274	0	0	7	188	2	46	6	21	3	10
高神(ゴシン)大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50	3	0
東明(ドンミョン)大学	私立	15	913	0	0	7	343	1	16	37	307	7	16
東西(ドンソ)大学	私立	17	975	0	0	11	492	6	240	40	451	6	6
東亞(ドンア)大学	私立	0	0	7	408	1	13	0	0	24	155	2	2
東義(ドンイ)大学	私立	11	962	0	0	9	377	4	111	84	427	8	4
釜山カトリック大学	私立	1	20	5	64	2	60	0	0	13	182	2	0
釜山外国語大学	私立	4	277	0	0	0	0	0	0	10	124	3	0
新羅(シルラ)大学	私立	10	826	0	0	3	115	0	0	17	171	3	0
靈山(ヨンサン)大学 第2キャンパス	私立	7	178	0	0	8	170	4	100	12	94	2	0
13大学		94	6,037	12	472	63	2,123	18	528	301	2,267	49	46

出所 韓国教育部 Higher Education In Korea より著者作成

2014年度の釜山市内の大学生による創業実績は、表4のとおりである。釜山市の大学生による創業企業数は、5大学から19人が参加し、17社が立ち上げられた。また、これらの大学生創業により、18人の新たな雇用が生まれた。同年度の創業企業の売上額は、200万ウォン（約20万円）から9,922万ウォン（約992万円）までの程度であった。

表 4 釜山市の大学生による創業実績

大学名(2014年度)		創業者数	創業企業数	創業企業の雇用者数	創業企業の資本金(千ウォン)	創業企業の売上(千ウォン)
慶星(ギョンソン)大学	私立	6	6	6	39,000	0
東西(ドンソ)大学	私立	3	3	1	35,000	99,224
東義(ドンイ)大学	私立	8	6	10	30,000	99,000
新羅(シルラ)大学	私立	1	1	0	0	2,000
靈山(ヨンサン)大学 第2キャンパス	私立	1	1	1	10,000	30,000
5大学		19	17	18	114,000	230224

出所 韓国教育部 Higher Education In Korea より著者作成

③創業関連のインフラ整備

釜山市の創業関連のインフラ整備に関する主な取組みは、創業支援センターの運営、先端産業団地の整備、ベンチャー集積施設の指定、ベンチャー促進地区の指定などがある。そのうち、大学生に向けた創業支援施設の整備は、以下のとおりである。

同市は2010年から市内の8大学に「青年創業支援センター」を設置、その運営を通じて青年層の創業活動にかかる活動費の支援、スペースの提供、教育、コンサルティングなどのサポートを実施してきた。2015年2月からは、8大学に分散されていた「青年創業支援センター」を、釜慶(ブギョン)大学内に「釜山スタートアップ支援センター」として統合し、釜山地域の創業インキュベータ支援業務を総括している。

同年7月には、創業に興味を持つ市民がいつでも気軽に集まり、各自のアイデアについて議論でき、且つ、ネットワーク構築を目的とする「釜山スタートアップカフェ1号店」と、市運営の創業ポータルサイト(<http://www.busanstartup.kr>)をオープンした。また、2016年6月には「釜山スタートアップカフェ2号店」を釜慶(ブギョン)大学内にオープン、同年の7月には釜山大学病院メディカルICT融合センター内に「釜山スタートアップカフェ3号店」をそれぞれオープンした。2017年9月には、青年の創業支援に特化した「釜山スタートアップカフェ4号店」を西釜山の沙上(ササン)地区にオープンする予定である。

釜山市の2017主要業務計画によると、2016年度の「釜山スタートアップカフェ」の利用者は4,200人で、「青年創業支援センター」では386人に対する支援が行われた。

第3章 「人材の育成・活用」における新たな交流事業の動き

ここでは、福岡市と釜山市における大学生を中心とした創業関連交流の現状について調べ、その状況を把握する。その交流は、図12のように3つのタイプに区分することができる。

一つ目は、釜山側の行政（釜山国際交流財団）の仲介役で、釜山市の大学生が福岡市で行われる「スタートアップウィークエンド福岡」に参加する『複数大学交流タイプ（釜山⇒福岡）』の交流である。

二つ目は、釜山側の行政（釜山国際交流財団、釜山経済振興院）の支援と福岡市及び北九州市、長崎市の大学関係者の仲介役で、日本側の大学生が釜山市で開催される「釜山国際創業アイデアフェスティバル」に参加する『複数大学交流タイプ（福岡⇒釜山）』の交流である。

三つ目は、福岡大学経済学部と釜山の東明（ドンミョン）大学の大学生が両大学で開催される創業関連イベントに参加する『大学間交流タイプ』の交流である。

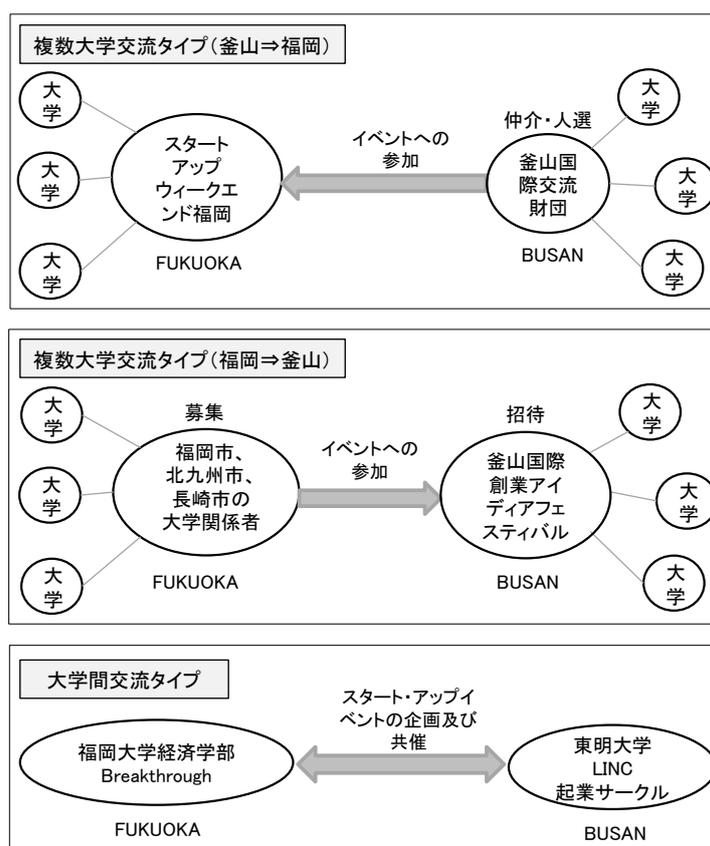


図12 福岡・釜山における大学生の創業関連交流（2017年3月現在）

出所 著者作成

(1) 複数大学交流タイプ（釜山⇒福岡）の交流

1) 交流の背景

釜山国際交流財団は、釜山市内の大学生のグローバル創業意識の向上を図るため、2014年から市内の大学生を対象に「スタートアップウィークエンド福岡（Startup Weekend Fukuoka 以下、SWF）」への参加をサポートしている。その背景には、現在、釜山市の重要政策の一つに創造的な雇用創出があり、大手企業への就職が中心となっている大学生の就職活動の仕組みから脱皮し、中小企業への就職やベンチャー企業としての創業を目指す大学生を増やそうとしている事が挙げられる。2014年当時、釜山ではまだ「スタートアップウィークエンド」のようなグローバル創業関連イベントが実施されていなかったため、海外のイベントへの参加を促すことで、市内の大学生の創業意識を高めるとともに、市全体の創業マインドの喚起に向けた整備を推進することが目的である。

2) 交流の方法（仕組み）

釜山都市圏の25大学を対象とし、毎年約10人を選抜している。参加条件としては、創業に興味を持ち、英語または日本語による会話能力が比較的優れている事などがある。集まった大学生は、NPO法人スタートアップウィークエンド福岡が主催し、西南学院大学、九州大学 QREC（ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター）、福岡大学経済学部などが後援している「SWF」のイベントに派遣され、創業アイデアの発表及び選定されたアイデアによる創業体験に参加する。このことで、両地域の大学生同士の創業に関する交流が生まれている。

3) これまでの活動実績

2014年11月には、釜山大（2人）・東亜大（2人）・東義大（1人）・慶星大（1人）・韓国海洋大（1人）・慶南情報大（1人）から計8人、2015年6月には、釜慶大（6人）・東亜大（1人）・慶星大（1人）から計8人、2016年6月には、東義大（9人）・韓国海洋大（1人）から計10人（3年間の合計26人）が3泊4日の行程で派遣された。同財団の報告書⁽¹⁰⁾ ⁽¹¹⁾ ⁽¹²⁾によると、3回の参加を通じ、大きく3つの成果が得られたとしている。

一つ目は、グローバル創業プロセスに対する理解である。福岡の街で実施したアンケート調査体験等を通じて、創業時に必要な事項について情報共有ができ理解が深まった点である。参加大学生の意見からは、韓国内で実施されている創業キャンプとは比較できない位の活気があり、且つプログラム運営のレベルが高いという意見があった。

二つ目は、グローバル意識の向上である。「SWF」には、1回目から3回目まで70人と80人、50人で合計200人の大学生が参加したが、各イベントともに、福岡市内の大学に在籍している中国や韓国、イギリス出身留学生も参加し、結果的に多国籍の大学生によるグローバル的な交流が出来た点である。また1回目の「SWF」に参加した釜山側の大学生にも、

福岡出身留学生が1人含まれていた。このことから、両地域における創業に興味を持つ大学生の交流は、両地域の留学生の参加により、交流のグローバル化が拡大できる可能性が非常に高い事が確認されていた。

三つ目は、福岡市の創業関連動向の理解である。「SWF」に参加する釜山の大学生には、「SWF」関係者による事前研修と、福岡の創業関連施設の見学が実施された。2016年を例で挙げると、福岡大学経済学部の教員による「SWF」に関する講義が釜山で実施された後、福岡では、創業関連施設として、創業家専用のシェアハウスである「Discovery Meinohama West」と「福岡スタートアップカフェ」への訪問が行われた。特に「福岡スタートアップカフェ」では、福岡の大学生による創業企業「Initiative world」の関係者と懇談会が行われた。

4) 今後の取組み

以上の交流実績を活かし、同財団では、グローバル創業体験を通じた市内大学生のグローバル創業意識の向上と交流に対する支援を強めるため、グローバル創業に関する交流の拠点作りに力を入れようとしている。そのため、釜山市の大学生の「SWF」への参加支援事業を継続すると同時に、これまでの福岡と釜山間の人材交流に、中国側との人材交流を加え、3ヵ国間の大学生による創業に関する交流を進めている。その一環として、日中韓大学生の交流及び創業の支援を目的とする「スタートアップウィークエンド釜山ワンアジア」の構想を計画している。これは、グローバル創業・雇用創出特区の福岡市と、香港の新界と接し経済特区に指定されている深圳市の「スタートアップウィークエンド」主催機関と協力体系の構築を進め、「釜山スタートアップカフェ」を積極的に活用し、「釜山 - 福岡 - 深圳」3地域の大学生による「スタートアップウィークエンド釜山」を開催することを目指している。

一方、釜山市では、2015年9月に釜山市の民間創業企業「BLOOP」によって、第1回目の「スタートアップウィークエンド釜山 (Startup Weekend Busan 以下、SWB)」が実施され、2016年の7月と11月には、第2回と第3回の「SWB」が実施された。第2回目の「SWB」からは、外国人も参加しており、例えば、第2回目の「SWB」には、釜山市滞在のアメリカ、カナダ出身の語学教師の中、釜山での創業に興味を持つ15人が参加した。まだ、日本人は参加していない。「BLOOP」の関係者は、今後は福岡市の「SWF」とも連携を図って行きたいとしている。



写真1 「スタートアップウィークエンド福岡」2016の様子 出所 釜山国際交流財団提供

(2) 複数大学交流タイプ（福岡⇒釜山）の交流

1) 交流の背景

釜山市は2015年に、国内の大学生を対象とした「第1回釜山創業アイデアフェスティバル」を開催したが、「2030年アジア第一のスタートアップ都市釜山」を目指すべく、2016年からは、釜山市と姉妹(友好)都市の創業に興味を持つ大学生を招待し行うグローバル創業イベントを加え、第2回目からは、その名称を「釜山国際創業アイデアフェスティバル」に変更し開催している。そのため、現在同イベントは、国内セクションとグローバルセクションの二つの流れに分かれて、推進されている。

2016年の場合は、釜山市の主催、釜山経済振興院、釜山国際交流財団、釜慶大学など5機関の主幹で開催されたが、実際のイベントの企画及び運営は、釜山経済振興院（創業分野）と釜山国際交流財団（国際交流分野）が担当した。開催場所は、「釜山スタートアップカフェ1号店」の広場前で、参加者にはチーム毎にテントが提供され、夜通しで行われた。

2) 交流の方法（仕組み）

釜山国際交流財団は、グローバルセクションへの参加者を募集するため、「2016釜山グローバルスタートアップキャンプ」という事業名で、これまで釜山市と交流実績のあった九州北部と上海の大学を中心に参加を呼び掛けた。その結果、福岡市6人、北九州市2人、長崎市2人、上海市10人で、合計20人の大学生が参加した。「第2回釜山国際創業アイデアフェスティバル」は、2016年9月9日から2日間の日程で行われたが、グローバルセクションへの参加者は2016年9月8日から4日間の日程で招待された。参加者の負担を勘案し、往復の交通費と参加費（3,000円）を除いた、滞在費及び活動費は釜山の主催側が負担した。

また、グローバルセクションの国内参加者を釜山市内の大学を対象に募集した結果、韓国人大学生及び外国人留学生30人が集まった。彼らは、当日の通訳などを担当した。

3) これまでの活動実績

グローバルセクションの参加者を大学別にみると、日本からは北九州市立大（2人）・長崎大（2人）・九州大（2人）・福岡大（2人）・西南学院大（1人）・九州産業大（1人）、中国からは上海師範大学の大学生10人が参加した。また、釜山市からは、東亜大（8人）・韓国海洋大（6人）・東義大（4人）・東西大（1人）・釜慶大（1人）の韓国人大学生と、東義大（10人）の外国人留学生が参加した。

参加者は日韓混成の5チームと中韓混成の5チーム、合わせて10チームに編成された。各チームは、「釜山の都市問題の解決に向けた創業アイデアを導き出す」をテーマに、アイデアを発案し、メンター（釜山市内の企業の社長など）のアドバイスを受けながら

議論を行い、その内容を発表した（受賞は3チーム）。グローバルセクションのチームは、イベント期間中には、創業関連の講演会、釜山スタートアップカフェの視察、釜山市役所の未来都市館及び国際交流展示館の訪問、文化体験などに参加した。

4) 今後の取組み

釜山市は、同イベントを、日本と中国の大学生が参加する国際的なイベントとして発展させ今後も継続的に開催していくため、海外の大学生が参加しやすいプログラムを企画し、取り入れる方針である。



写真2 第2回「釜山国際創業アイデアフェスティバル」の様子 出所 著者撮影

(3) 大学間交流タイプの交流

1) 交流の背景

釜山に立地している東明（ドンミョン）大学は2004年に、韓国の教育省が支援する「産学協力先導大学（以下、LINC: Leaders in INdustry-university Coopreation）育成事業」の対象校として指定された。この事業は、大学と企業間の協力を通じ、大学教育のシステムを改善する事による、就職のミスマッチを解消するとともに、大学と地域産業が共に発展できるよう支援するものである。この事業は、第一段階（2004年～2009年）、第二段階（2009年～2012年）、第三段階（2012年～2017年）で行われているが、同大学は全ての段階に継続で指定され、2017年現在は、第三段階の6次年度事業を推進している。この事業の中には、在籍学生を対象にした創業教育、創業サークル支援、グローバル海外マーケティングのための学生派遣等が含まれている。この一年間に割り当てられた国費支援額はおよそ40億ウォン（約4億円）であるほど、手厚い支援が行われている。東明大学は第三段階の4年次から重点事業として、創業教育と創業サークルの活動に加え、日本や中国などアジアの大学生との共同イベントを通じた「グローバル創業サークル事業」に力を入れている。

※東明大学は、韓国教育省が2017年から5年間、毎年23億ウォン（約2億3千万円）を支援する「LINCプラス」事業の対象校として再び選定された。

2) 交流の方法（仕組み）

2015年現在の東明大学における創業サークル及び参加大学生の数は、45チーム・344人であり、学内では既に活発な創業サークルの活動が行われていた。しかしながら、これまで日本との創業関連交流は実施していなかったため、2014年末に同大学のLINC関係者が福岡市の外郭団体で海外からの視察の窓口の役割をしている公益財団法人福岡アジア都市研究所（以下、URC）を訪れ、福岡市内の大学との交流の仲介役を依頼し、同研究所がその依頼を受け入れた事で、両地域の交流が進められるようになった。東明大学が創業交流の対象地域として福岡市を選んだ理由は、地理的に近い事と「グローバル創業・雇用創出特区」に指定された事を考慮したからであった。福岡市の大学の内、東明大学との交流対象となったのは、福岡大学経済学部であった。

3) これまでの活動実績

第1回目の交流は、2015年6月30日に、東明大学LINC事業団、福岡大学経済学部の「Breakthrough」、URCの共同主催で、「日韓大学生Start-Up交流フォーラム」として福岡市内で実施された。ここでは、創業に興味を持つ両大学の大学生約100名（内、東明大学の大学生は65人）が参加し、創業アイテムの紹介とグローバル創業に関する議論が行われた。このイベントには、韓国の文化や韓国でのビジネスに興味を持つ福岡大学在籍の外国人留学生（特に、中国出身の留学生）も多数参加していた。その翌日には、東明大学単

独で、「創業ベンチマーキングキャンプ」を福岡市内で実施し、福岡市内を周りながら創業アイテムを発掘するミッションプログラムを行った。

第2回目の交流は、2015年8月31日から5日間、東明大学の創業サークルの中から8チームの16人が、福岡大学経済学部を再び訪問した事で実現した。ここでは、福岡大学ベンチャー起業論「2015 企業対決」²⁾への参観、現地大学生及び企業関係者とのミーティング等、グローバル創業に関する交流活動が行われた。

第3回目の交流として、2016年8月26日から4日間、福岡大学ベンチャー起業論「2016 企業対決」に、東明大学の大学生約45人が参観し、さらに東明大学の創業サークル(1チーム)が、「クーリング機能付き折り畳み式のVR(仮想現実)」をテーマに発表を行い、特別賞を受賞した。福岡大学の学生同士のビジネスアイデア対決である「企業対決」に、海外の大学生による発表が行われたのは今回が初めての事である。東明大学の発表について、福岡大学経済学部の大学生からは、外国語での発表と、ITに関する内容が新鮮で刺激になったという意見が多かった。

第4回目の交流は、2016年10月30日から3日間、福岡大学経済学部の大学生が東明大学で開催された「2016 Korea-Japan-Philippines Global Startup Exchange」に参加したことで実現された。福岡市、釜山市、イロイロ市における3つの大学のグローバル創業人材のネットワーク構築と、参加大学生のグローバル創業意識の向上が目的であるこの交流会には、福岡大25人、東明大60人、CPU(Central Philippine University)大5人で、合わせて90人が参加した。ここでは、3カ国の大学生が混ざるグループに分けられ、1泊2日の日程で釜山市内を見学しながら、主催側から提示されたミッションプログラムに参加した後、多言語による発表会を行った。ミッションのテーマは、外国人が思う釜山の観光分野における課題と改善点、釜山市内での創業アイテムの発掘、グローバル創業関連の自由テーマの3つで、評価ではチームワークとコミュニケーションが重要視された。

また、ミッションプログラムの後は、各大学の代表的な創業活動の事例に関する発表会が多言語で行われた。具体的には、「3Dを活用した文化コンテンツの開発(東明大)」、「福岡を訪れる韓国人観光客の消費パターン分析と久留米の餅の販売攻略(福岡大)」、「学生が設立・運営している観光客向けのスパの運営状況(CIP大)」がそれぞれ取り上げられた。

参加した大学関係者からは、「各大学の創業活動のトレンドが理解でき、且つ教育の観点からのグローバル創業に関する交流が深まった。」、「福岡市と釜山市の他にイロイロ市が加わったことで、福岡大学の学生のグローバル創業活動の範囲がフィリピンまで広がるきっかけとなった。」などの意見があった。

最後に第5回目の交流として、2016年12月16日から4日間、東明大学の創業サークルの中から1チームの12人が、福岡大学ベンチャー起業論「2016 企業対決」に参加し、3Dアニメーションの制作に関する内容で発表を行い、特別賞を受賞した。

以上の5回にわたる交流会及び発表会のために、URCでは、両大学間の日程調整や当日の通訳などをサポートした。

福岡大学と東明大学間の交流は、福岡・釜山超広域経済圏において、これまで殆ど実施されなかった創業関連分野の新しい取組みであり、以下の2点が評価できる。一つ目は、異なる価値観や市場状況といった社会環境からアプローチしたビジネスアイデアに関する情報共有の場を提供することで、両地域のニーズと創業トレンドが理解できることである。二つ目は、大学生の創業人材のグローバルネットワーク構築である。福岡大学経済学部の「ベンチャー起業論」が端を発し設立された「Breakthrough」は、福岡に企業基盤を持つ若手経営者や文化人の集まりである「博多21の会」と繋がっている。また、東明大学のLINC事業団には、釜山の地元企業1,500社が加入している。両大学の大学生がこれらの地場企業関係者と繋がることで、実際の創業に結ばれる効果が期待できると言える。

4) 成果と今後の取組み

今後は、両大学の大学生の創業関連交流会を拡大していくと同時に、大学相互の取組み（歴史や創業活動など）について、調査・分析し、発表する場を設けていく予定である。



写真3 福岡大学と東明大学間の創業関連交流の様子（左は釜山、右は福岡）出所 著者撮影

第4章 日韓海峡圏における創業関連交流会の参加者の意識調査

ここでは、福岡市と釜山市間の3つの創業関連交流会に参加した大学生から、交流のメリットと課題を抽出するために行った意識調査の結果をまとめる。

意識調査の項目は、「プロフィール」、「参加のきっかけ」、「活動内容」、「感想」、「課題」、「大学生の創業マインドを喚起するために必要と思われる取組みや支援」、「創業関連教育プログラムの参加意思と理由」の7つで、日韓大学生9人から回答を得た。具体的には、「スタートアップウィークエンド福岡」に参加した韓国人大学生2人(A,B)、「釜山国際創業アイデアフェスティバル」に参加した日本人大学生2人(C,D)、「福岡大学と東明大学間の創業関連交流」に参加した日本人大学生2人(E,F)と韓国人大学生3人(G,H,I)である。

(1) 「スタートアップウィークエンド福岡」について

1) プロフィール

A：東義（ドンイ）大学ゲーム工学科

B：日本経済大学商学科4年生（韓国留学生）

2) 参加したきっかけ

A：指導教員の推薦があった。大学では創業に関する活動を積極的に勧めており、創業に関するイベントに参加した場合、授業の単位として認められると同時に、成績においても優遇される。

B：以前から創業に興味があり、大学の教員から学校代表としての参加者を募集するという話を聞き参加した。このイベントへの参加は、授業の単位として認められてなかったが、参加費と交流費を学校側が負担した。

3) 活動内容

A：韓国人と日本人で構成されたチームに所属し、フォトショップやイラストレーターなどグラフィックデザインに関する作業を担当した。

B：アイデアピッチの時に、私が提案したアイデアが採択され、韓国人と日本人で構成されたチームのリーダーを務めた。また、日本語が分からない韓国人の参加者が多かったため、必要に応じて通訳を担当した。

4) 感想

A：外国人と創業についてコミュニケーションをとりながら協力する経験が良かった。相手の国の文化だけではなく、マーケットの事情について知ることができた。海外進出の可能性について考えるきっかけとなった。

グローバルな人脈が広がった。日本人の大学生の友達と、日本のマーケティング事情に詳しいメンターの知り合いができた。

- B：創業について自信がついた点が一番大きい。以前から創業には興味があったが大学生という身分であるため本気で創業活動に取り組んだことはなかった。
アイデアからビジネスプランの完成までの流れが理解でき、創業の仕組みの全体像が理解できた。

5) 課題

- A：タイトなスケジュールで大変だった。
B：イベントで終わってしまう。審査で1位になったチームに対する創業へのフォローが少ないため、優れたアイディアを発表しても創業に繋がることは難しい。

6) 大学生の創業マインドを喚起するために必要と思われる取組みや支援

- A：創業に挑戦し成功と失敗の経験のある両地域の起業家が、メンターとして創業を希望している大学生をサポートする仕組みがあればいい。
B：日韓海峡圏において、大学生の創業に直接役に立つ支援、例えば、資金的な支援や在留資格（ビザ）取得への優遇制度が導入されれば、大学生の創業マインドの醸成に自然に繋がると思う。

7) 創業関連教育プログラムの参加意思と理由

- A：もちろん、参加したい。
B：「スタートアップウィークエンド福岡」に参加して学べたことが沢山あった。このような経験を教育プログラムとして受けるようになれば、今より沢山の大学生が創業について興味を持つようになると思う。

(2) 「釜山国際創業アイデアフェスティバル」について

1) プロフィール

- C：福岡大学商学部経営学科を卒業し、現在は東京で就業中。大学時代に3人で、福岡で会社を立ち上げた経験がある。将来は、就職経験を活かした創業を考えている。
D：北九州市立大学外国語学部国際関係学科で、主に東北アジアについて専攻し、韓国語を勉強した。現在は4年生で、ホテル業界に就職が決まった。

2) 参加したきっかけ

- C：福岡大学商学部経営学科の教員の紹介で知り、興味があったので参加した。

D: 北九州市立大学の同級生でソウルでの留学経験を持つ友達から教えてもらった。創業よりは、釜山で正式なイベントに参加することで実践的な韓国語の勉強に繋がることを期待して参加した。

国際イベントのわりには、費用が安かったのも参加した理由の一つである。北九州市は、釜山市との繋がりを強化しようとしているため、その一環として、北九州市立大学の参加者に対しては、往復の交通費を大学側が負担した。

3) 活動内容

C: 韓国人2人と日本人3人の大学生で構成されたグループに参加し、主にリサーチと意見をまとめるファシリテーターの役割を担当した。

D: グループとしては、画期的な企業を作るためのアイデアを提案し、メンター（釜山の企業の社長など）のアドバイスを受けながら議論を重ね、発表会でプレゼンを行った。また、イベント期間中に開かれた講演会に参加した。

個人としては、所属グループ（日本人3人と韓国人2人）の中で通訳を担当した。

4) 感想

C: イベントに参加した韓国人と中国人の学生は、全員英語が話せた。また、ビジネスに対する感度も非常に高かった。このことが、日本人としての良い刺激になった。

参加費用が非常に安かった。参加費3千円で、関連イベントの参加だけではなく、滞在期間中の宿泊先と食事が無償で提供された。

グループの中に、韓国語ができる日本人の学生が通訳を担当したので、言葉の壁はなかった。

D: 創業に興味を持っている大学生数の多さや、同じグループのメンバーのマーケティングに対する考え方、自己主張の強さなどで大いに刺激を受けた。

このイベントは、「釜山スタートアップカフェ1号店」の前の広場でテントをはって夜通しで行われた。日本ではなかなか体験できない珍しい経験だった。

5) 課題

C: 参加期間中に同じグループのメンバーとしかコミュニケーションが取れなかった。せっかくの機会だったので、他のグループのメンバーとも交流がしたかった。

D: 本来はグローバルセクションのために、釜山の大学に在籍している外国人留学生を通訳のアルバイト生として募る予定だったが、応募者が少なかったため、通訳者が足りなかった。そのため、グループの中でコミュニケーションがうまくとれなかったケースが多く生じ、意見交換が大変だった。また、イベント期間中に開かれた講演会は、全てが通訳なしの韓国語で行われたため、内容の詳細を理解することが出来なかった。

当初のグローバルセクションのテーマは、「釜山の問題点を解決する、且つ売れる企業をつくる」であったが、いつの間にか知らせ無しで、「自由テーマ」に変わっていた。そのため、中心的な判断基準になるはずだったアイデアや市場分析は除外され、これから売れそうな商品のイメージ提案のような発表内容が高く評価された。結果的に不利な審査がなされたグループも出た。事務局とグループ間の意思疎通がうまく出来ていなかったのが原因であったと思う。

イベントに参加する前に、詳細なスケジュールがなかなか手に届かなくて困っていた。案内ポスターには、ただ「無泊（무박,日本語で夜通しの意味）」と書いてあったので、その意味がよく分からなかった。

6) 大学生の創業マインドを喚起するために必要と思われる取組みや支援

C: 福岡は、東京に比べ、VC（ベンチャーキャピタル）やエンジェル投資家の数が少ないため、資金調達面での不安を感じ、創業を躊躇する大学生が多い。このことが、福岡での大学生による創業のハードルを高くしてしまい、大学生の創業マインドの向上を妨げている。

大学生創業に対する補助金の新設やビジネスチャレンジイベントの賞金額の増額など、資金面の積極的な援助をしてほしい。大学時代に3人で、福岡で会社を立ち上げた後、同市で行われたビジネスチャレンジのイベントに参加し補助金対象になったことがあるが、その賞金額は僅か20万円だった。20万円の規模だと、社員一人の一月分の人件費に充てる程度しか出来ない。援助するのであれば、もう少し大きな金額を動かした方が大学生の創業拡大に繋がると思う。

D: 大学生だけの創業はそのハードルが高すぎるので、既に創業に成功した起業家との交流会や、実際社会で活躍している起業家の話を聞く機会を拡大してほしい。釜山でこのような機会がある場合、将来創業しアジア進出に興味を持っている福岡の日本人大学生は参加するかもしれない。ただし、そのためには、通訳など周りのサポートが必要になる。

7) 創業関連教育プログラムの参加意思と理由

C: 規模と費用にもよるが、参加したいと思う。創業に興味のある両地域の大学生に向けて、福岡市と釜山市の創業に関する話が聞ける場を提供するなどの教育プログラムがあればいいと思う。

D: 大学生だけを対象にしたプログラムの場合、福岡から釜山へ赴く人は、釜山から福岡に来る人より少ないかもしれない。大学生だけではなく、社会人までを対象としたプログラムがあれば、その数は増えるかもしれない。

北九州市立大学には、「ベンチャー起業論」のような創業に関する学部はないが、「地域創生学部」が地域密着の商品開発などの取組みを行っている。

(3) 「福岡大学と東明大学間の創業関連交流」について

1) プロフィール

- E：福岡大学経済学部産業経済学科 二回生。
- F：福岡大学経済学部経済学科 一回生。
- G：東明大学港湾物流システム学科 3年生。校内の創業サークルで活動中。
- H：東明大学港湾物流システム学科 3年生。校内の創業サークルで活動中。
- I：東明大学経営学科 4年生。東明大学創業サークル「マモンド」のチーム長。

2) 参加したきっかけ

- E：福岡大学経済学部の阿比留ゼミとして参加。
- F：福岡大学経済学部のベンチャー企業論として参加。
- G：校内の創業サークルの活動を通じて、福岡大学で開催された「企業対決」に参加した。
- H：日本人大学生による創業トレンドとノウハウなどを学ぶために参加した。
- I：国内の創業関連イベントに参加し、他大学の創業サークルや創業希望者と交流を行っている中、国内での所属チームの活動に限界を感じた。新たなアイデアやノウハウを得るため、海外の大学との交流会に参加した。

3) 活動内容

- E：釜山市で開催された第4回目の交流会に参加した。日韓比大学生からなるチームに所属し、「日本人から見た釜山市の不便な点とその解決案」をテーマにアイデアを提案した。実際の現地調査を通じて、釜山市内の交通案内標識と観光地の看板に関する課題と解決案を発表した。
- F：第4回目の交流会に参加した。日韓比大学生で構成されたグループに所属し、日本人から見た釜山市の不便な点について調査し、解決策を提案した。具体的には、観光地の看板が韓国語表記しかないことや、お店の料理の辛さのレベルが分かりにくいこと、バスの運転マナーについて取り上げた。
- G：福岡市で開催された第3回目の交流会、東明大学の創業サークルのメンバーとして参加した。VR（仮想現実）をデータで発表を行った後、福岡大学チームの発表を観覧し、交流会に参加した。
- H：第3回目の交流会に、東明大学の創業サークルチームの長として参加し、VRについて発表を行った。
- I：東明大学の創業サークルチームのメンバーとして、第3回目と第4回目の交流会に連続で参加した。

4) 感想

- E：日本では味わえない韓国の文化や創業雰囲気と直接触れ、視野が広がった。

釜山で開催された第4回目の交流会で知り合った東明大学の韓国人大学生と福岡で再会するほど、友達が沢山出来た。国境を超えた繋がりができるということが、今回のイベントの醍醐味ではないかと思う。

F: とても勉強になった。交流会で使用する言語は基本的に英語であったため、創業について話し合ったり議論をかわしたりするのはとても大変だった。日常会話だけでなく、ビジネス英語レベルで勉強しないとだめだと思った。

現地で友達を沢山作る事ができた。

G: 初めて参加した海外創業交流であったので、非常に大きな刺激を受けるきっかけとなった。

日本人大学生の明るくて活発なイメージがとても新鮮だった。

視野が広がり、グローバル創業に対するチャレンジ精神が湧いてきた。他のグローバル創業交流会があれば参加したいと思うようになった。

H: 創業サークル活動に参加して以来、外国人と一緒にやる初の創業関連交流であった。日本の大学生には、韓国にはない独特な創業文化とトレンドがあると思っていたが、実際福岡大学での創業関連イベントに参加してみた結果、似た点が多いことに気づいた。福岡の大学生との意見交換では共通点が多かった。

積極的に交流を行おうとしている日本人大学生の姿勢から学べることが多いと感じた。これまで韓国国内で行ってきた創業サークルの活動が、海外ではどのように評価されるかについて把握できる良い機会であった。

交流を通じて、創業に興味を持つ日本人の友達が出来た。

I: 創業活動に対するアドバイスや情報提供などを頼める日本人大学生の友達ができ、今も継続的に連絡を取っている。

ベンチマーキングのチャンスを得ることができた。

創業サークル活動において、大きな自信に繋がった。

5) 課題

E: イベントの全般的な流れについては、事前に知らされる情報が少なく、その場対応が多かった。参加前に簡単な課題を出させたり、参加後にレポートの提出などをさせたりすると、よりイベントに深みが増すと思う。

F: 個人的に、交流の日常会話が英語であったため、言語力のアップが必要だと感じた。自分にとって話したいことが沢山あっても伝えることができない悔しさに悩んだ。

G: 東明大学から参加した学生の殆どは、日本語が出来なかったため、福岡大学の学生が日本語で発表する内容を理解することが出来なかった。写真や発表資料だけではその内容をつかむことができず、とても残念だった。

H: 一番の問題は言葉の壁である。福岡大学で開催されている「企業対決」では、東明大学の学生の発表内容は、東明大学側が手配した通訳者によって日本語に通訳されたた

め、福岡大学の学生が理解することができた。しかし、日本語を韓国語に通訳することはなかったため、東明大学の学生が福岡大学の学生の発表を理解することは出来なかった。

I：コミュニケーションをとることが大変だった。

もっと質の高い創業交流プログラムに成長して欲しい。

短期的な交流ではない、長期的な交流プログラムが欲しい。

6) 大学生の創業マインドを喚起するために必要と思われる取組みや支援

E：働く考え方に関する講座を開設して欲しい。未だに学歴を大事にしている親が多く見受けられる。子供だけでなく、親世代にも本当の安定とは自己の能力であることを伝える必要があるのではないかと思う。現代は学歴などが見られる時代から、コミュニケーション能力や自分のスキルが評価される時代になりつつある。

F：既に、無料でビジネスを学べる塾や経営者の方のお話を聞ける機会などが結構あるのに対し、その情報はきちんと学生に伝わっていない環境が問題だと思う。両地域の大学生に向けた創業に関する情報配信の強化が必要である。

G：創業分野において、大学生が沢山の経験を積むことで、自分が発案したアイデアとアイテムに対する自信の度合いを高めることができる環境づくりが必要だと思う。そのことで、自分のアイデアとアイテムについて正確に把握することができると思う。

H：実践力を身に付けられるためのサポートが必要である。大学生が自分のアイデアを直接行動に移すように促すためのプログラムがあればと思う。

I：大学生にとって創業というのは、負担が大きく難しいイメージが強い。そのイメージを和らげる方法について工夫し、大学生向けの創業関連イベントのPR時に取り入れることで、参加を促すことができ創業マインドの向上に繋がると思う。

7) 創業関連教育プログラムの参加意思と理由

E：参加したいと思う。日本に比べ海外は大きく発展していることが多く、法的しびりが少ないところが多いので、日本では思いつかないビジネスに繋がることも多いと思う。自分の狭い世界を広げ、これからの時代を生きていくためにも参加したいと思う。

F：参加したい。海外の学生は本当にレベルが高い。常に高いレベルの意識やスキルを実際に肌で感じながら勉強したい。

G：参加したい。創業関連の交流会で十分に出来なかった交流をもっと深めたいため。

H：参加したい。福岡大学との交流は一日で短かったが、その活動から得たことは非常に多かった。日本人大学生と一緒に創業関連授業が受講できることで、多様な観点からグローバル創業について学べると思う。

I：参加したい。珍しい教育プログラムで、良いチャンスだと思う。もし、このようなプログラムが開設するとしたら、その場所とコミュニケーションに関する問題が重要である。

以上の意識調査の結果から、福岡市と釜山市間の大学生の創業関連交流のメリットと課題、要望のあった支援内容をまとめると、表5のように整理できる。

表5 福岡市と釜山市間の大学生の創業関連交流のメリットと課題、要望のあった支援内容

創業関連交流	開催地	交流のメリット	交流の課題	大学生の創業マインドを喚起するために必要と思われる仕組みや支援
「スタートアップ ウィークエンド 福岡」	福岡市	(韓国人大学生) ・イベントへの参加が大学授業の単位として認められるケースがある ・日本のマーケットの事業について知るきっかけとなった ・海外進出の可能性について考えるきっかけとなった ・グローバルな人脈が広がった ・創業について自信がついた ・グローバル創業の仕組みの全体像が理解できた	(韓国人大学生) ・タイトなスケジュールが大変だった ・イベントで終わってしまふ ・実際の創業へのフォローが少ない ・優れたアイデアを発表しても創業に繋がることは難しい	(韓国人大学生) ・創業に挑戦し成功と失敗の経験のある両地域の起業家が、メンターとして創業を希望している大学生をサポートする仕組み ・日韓海峡圏において、例えば、資金的な支援や在留資格(ビザ)取得への優遇制度など、大学生の創業に直接役に立つ支援の導入
「釜山国際 創業アイデア フェスティバル」	釜山市	(日本人大学生) ・釜山の大学生は英会話力やビジネス感度が高く刺激を受けた ・創業に興味を持っている大学生の多さやマーケティングに対する考え方、自己主張の強さで刺激を受けた ・参加費用が非常に安かった ・夜通しで行う創業イベントは珍しい体験だった ・語学力を発揮できる場であった	(日本人大学生) ・通訳者が少なく、コミュニケーションがうまく取れなかった ・事務局と外国人グループ間の意思疎通がうまく出来なかった ・イベントの詳細情報がなかなか得られない	(日本人大学生) ・大学生創業に対する補助金の新設やビジネスチャレンジイベントの賞金額の増額など、資金面の積極的な援助をしてほしい ・既に創業に成功した起業家との交流会や社会で活躍している起業家の話が聞ける機会を拡大してほしい ・通訳など語学のサポートが必要
「福岡大学と 東明大学間の 創業関連交流」	福岡市と 釜山市	(日本人大学生) ・韓国の文化や創業雰囲気と直接触れ、視野が広がった ・国境を超えた繋がりが沢山できた ・英語勉強に対する刺激をうけた (韓国人大学生) ・創業活動に対するアドバイスや情報提供などを頼める日本人大学生の友達が出来た ・創業に興味を持つ日本人のお友達が出来た ・創業サークル活動に自信がついた ・ベンチマーキングのチャンスであった ・グローバル創業に対するチャレンジ精神が湧いてきた	(日本人大学生) ・事前に知らされる情報が少なく、その場対応が多かった ・語学に対するサポートがほしい ・交流イベントの内容が薄い(簡単な課題の提示や参加後のレポート提出などを取り入れてほしい) (韓国人大学生) ・語学に対するサポートがほしい ・コミュニケーションをとることが大変だった ・もっと質の高い創業交流プログラムに成長してほしい ・短期的な交流ではなく、長期的な交流プログラムがほしい	(日本人大学生) ・学歴よりは、コミュニケーション能力や自分のスキルが重要であるという働く考え方に関する講座を大学生とその親世代向けに開設してほしい ・両地域の大学生に向けた創業に関する情報配信の強化が必要 ・両地域の創業に関する話が聞ける場を提供してほしい (韓国人大学生) ・大学生が創業分野で沢山の経験を積むことができる環境づくりが必要 ・大学生が自分のアイデアを直接行動に移すように促すためのプログラムがほしい ・創業のイメージを和らげる方法について工夫し、大学生向けの創業関連イベントのPR時に取り入れる

出所 著者作成

第5章 韓国人大学生の福岡市での創業意識調査

(1) 調査概要と回答者の属性

2015年6月30日に、福岡大学経済学部の「Breakthrough」と東明大学 LINC 事業団、URC の共同主催で、福岡市内で行われた「日韓大学生 Start-Up 交流フォーラム」に参加した両大学の大学生約 100 名（内、東明大学の大学生は 65 人）に、相手地域での創業意識調査票 100 部を配布し、63 人から回答を得た。調査の項目は、相手地域における「創業希望の有無とその理由」、「希望する創業分野」、「希望する創業時期」、「必要な支援」、「創業関連情報の入手先」の 5 項目であった。

しかしながら、回答者の国籍は韓国 54 人、日本 5 人、その他 4 人と、韓国人大学生の数が圧倒的に多かったため、ここでは、韓国人大学生 54 人の福岡での創業意識のみを取り上げることにする。

韓国人大学生 54 人は、男性 69%、女性 28%、不明 4%の性別割合であった。今の居住地は、釜山市 87%が多く、市外地域としては、蔚山（ウルサン）市 7%、金海（キムヘ）市 2%、梁山（ヤンサン）市 2%の居住者も見られた。

福岡訪問回数は、「なし（今回が初めて）」64.8%、「1～2回」29.6%、「3～4回」5.6%で、半数以上が初めての福岡訪問であった。

(2) 福岡市での創業希望意識

福岡市での創業希望について韓国人大学生 54 人に尋ねたところ、「まだ、分からない」37 人（68.5%）、「希望する」13 人（24.1%）、「希望しない」4 人（7.4%）で、4 人中の 1 人が福岡市での創業を希望している結果となった（図 13）。

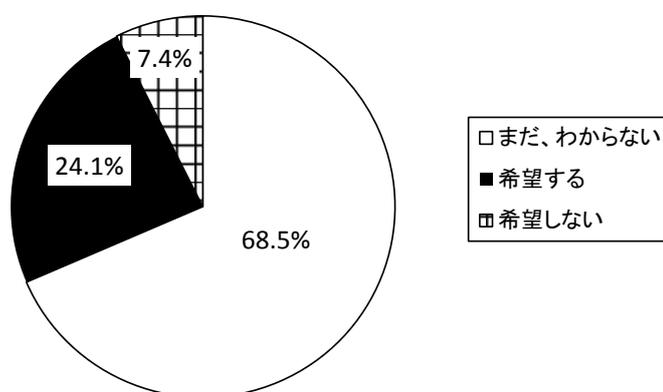
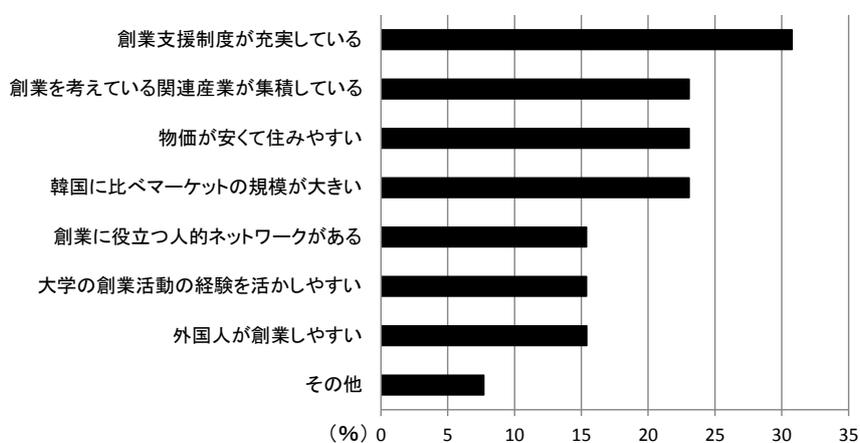


図 13 韓国人大学生の福岡市での創業希望意識

出所 著者作成

(3) 福岡市で創業を希望する理由

福岡市での創業希望者に、その理由を尋ねたところ、「創業支援制度が充実している」30.8%が最も高く、次に「創業を考えている関連産業が集積している」「物価が安くて住みやすい」「韓国に比べマーケットの規模が大きい」各23.1%などの順であった(図14)。韓国人大学生と大学の引率者(関係者)からは、近年、福岡市が「グローバル創業・雇用創出特区」に指定されたことについて、関心が高いとの意見が多かった。



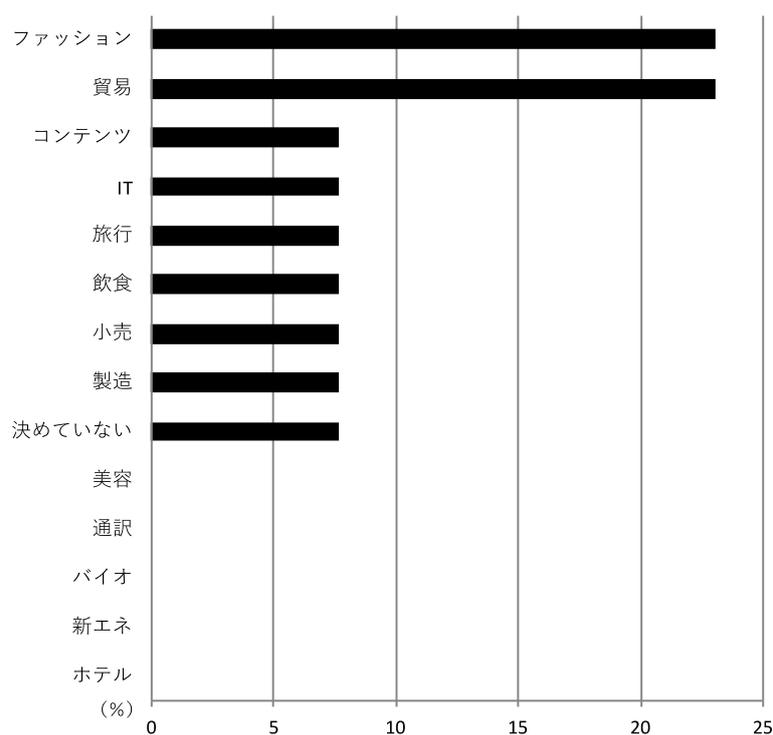
(注) %の数値はN=13を100%とした複数回答(3つ以内)の割合

図14 福岡市で創業を希望する理由

出所 著者作成

(4) 福岡市での創業希望分野

また、福岡市での創業希望者の創業希望分野は、「ファッション業」「貿易業」がそれぞれ 23.1%と比較的高く、次に「小売業」「飲食業」「旅行業」「IT業」「コンテンツ業」「その他（製造業）」「決めていない」が各 7.7%であった（図 15）。



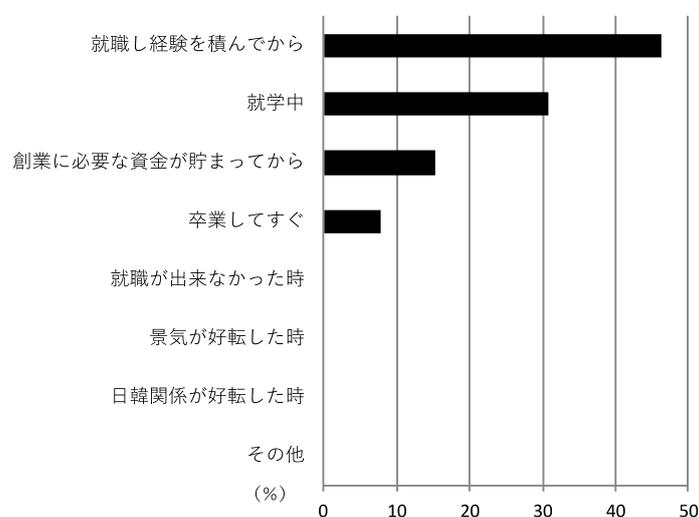
(注) %の数値は N=13 を 100%とした複数回答（1つのみ）の割合

図 15 福岡市での創業希望分野

出所 著者作成

(5) 福岡市での創業希望時期

さらに、福岡市での創業希望者の創業希望時期は、「就職し経験を積んでから」が46.2%と一番多く、次に「就学中」30.8%、「創業に必要な資金が貯まってから」15.4%、「卒業してすぐ」7.7%の順であった（図16）。経験や資金などのために、創業に向けた準備期間を必要とする大学生が多い中、就学中に創業したいという回答も少なくない結果となった。



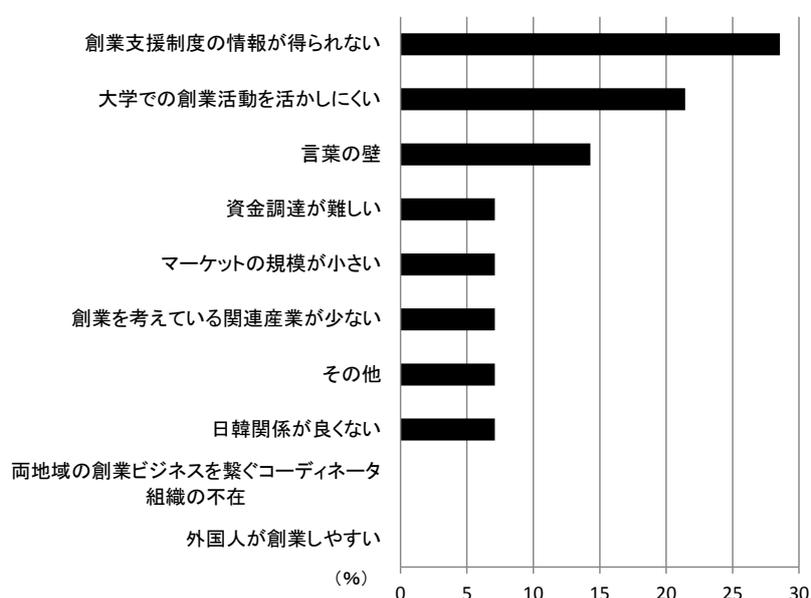
(注) %の数値はN=13を100%とした複数回答(1つのみ)の割合

図16 福岡市での創業希望時期

出所 著者作成

(6) 福岡市で創業を希望しない理由

一方、福岡市で創業を希望しない37人に対し、その理由を尋ねたところ、「創業支援制度の情報が得られない」28.6%が最も高く、次に「大学での創業サークル活動を活かしにくい」21.4%、「言葉の壁」14.3%などの順であった（図17）。福岡市の創業関連情報の配信の強化に加え、大学生の創業サークル活動と語学に対するサポートが求められている。



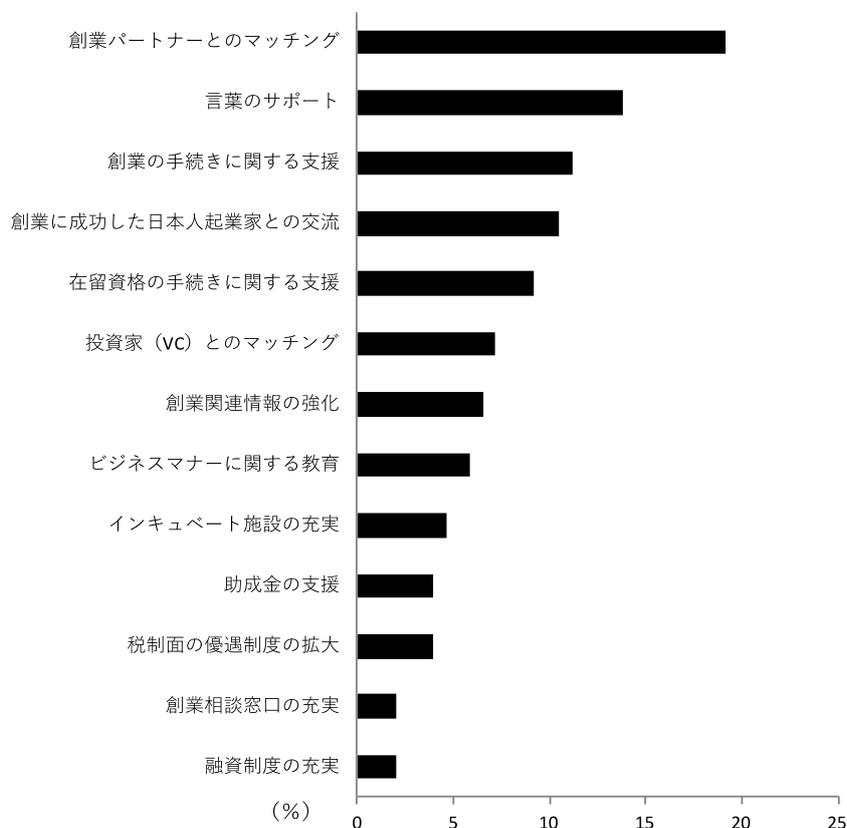
(注) %の数値はN=14を100%とした複数回答(3つ以内)の割合

図17 福岡市で創業を希望しない理由

出所 著者作成

(7) 福岡市での創業活動のために必要と思われる支援内容

ここでは、韓国人大学生の回答者全員（54人）に、福岡市での創業活動のために必要と思われる支援内容について尋ねた結果について取り上げる。要望のある支援は、「創業パートナーとのマッチング」19.1%が最も高く、次に「言葉のサポート」13.81%、「創業の手続きに関する支援」11.2%、「創業に成功した日本人起業家との交流」10.5%、「在留資格の手続きに関する支援」9.2%、「投資家（VC）とのマッチング」7.2%、「創業関連情報の強化」6.6%などの順であった（図18）。

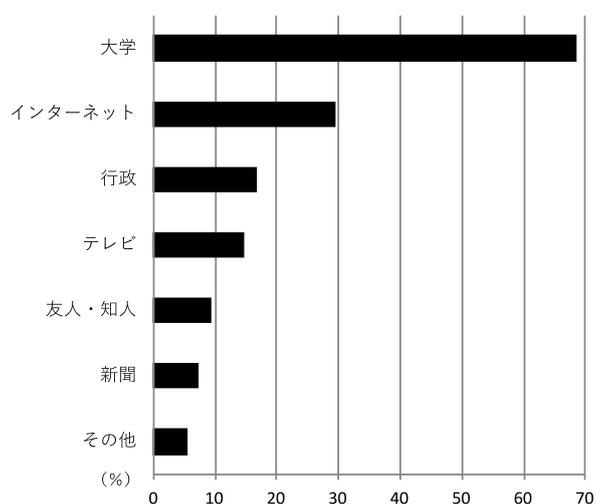


(注) %の数値はN=152を100%とした複数回答（3つ以内）の割合

図18 福岡市での創業活動のために必要と思われる支援内容 出所 著者作成

(8) 創業関連情報の主な収集先

また、韓国人大学生の回答者全員に、創業関連情報の主な収集先について尋ねたところ、「大学」68.5%が著しく高く、次に「インターネット」29.6%、「行政機関」16.7%、「テレビ」14.8%、「友人・知人」9.3%、「新聞」7.4%、「その他」5.6%の順であった（図19）。このことから、釜山市では、市内の大学における創業関連授業の実施、創業支援センターの運営、創業サークルの活動などを通して、創業に関する情報が学生に届きやすい環境になっていることがうかがえる。



(注) %の数値はN=82を100%とした複数回答(2つ以内)の割合

図19 創業関連情報の主な収集先

出所 著者作成

第6章 まとめ

本研究では、近年福岡市と釜山市の両地域において、新たな共通の協力分野として認識されつつある創業分野について着目し、創業分野の関連動向を調べた後、その動きが活発化している大学生を中心とした創業関連交流の事例を取り上げ、その現状を把握した。また、創業関連交流に参加した両地域の大学生を対象に実施したヒアリング及びアンケート調査を通じて、近年その動きが活発化してきている両地域の創業関連交流のメリットと課題、必要な支援内容を抽出した。

この結果を踏まえ、ここでは福岡市と釜山市間の創業関連交流の実態から、福岡・釜山超広域経済圏の形成に向けた「人材の育成・活用」における戦略の新たな方向性についての考察を試みる。

(1) 創業教育と創業マインドを喚起するための取組みの連携

福岡市と釜山市では、市内での開業率（創業率）の実績を上げ新たな雇用を生むことで、優秀な人材が市内に流れ込み活躍することで、生産年齢人口を増やし、地域経済の活性化を図ろうとしていることが今回の調査で確認できた。GEMの‘創業決定モデル’によると、創業の成功は、アントレプレナ教育などの創業教育や、創業マインド・チャレンジ精神などの創業文化に影響されるが、日本と韓国の場合、OECD主要国の中で、教育機関の在学中に創業教育を受けた人の割合が非常に少ないなどの課題を有しているのが現状である。従って、両地域では、創業支援の取組みの一つとして、創業しやすい環境づくりを目指しており、若年層を対象とした創業教育と創業マインドを喚起するための取組みに対する工夫が必要になる。

その工夫の一つに、福岡・釜山超広域経済圏における創業教育と創業マインドを喚起するための取組みの連携が挙げられる。福岡市では、福岡大学、九州大学などで創業教育が実施されており、釜山市では、市内13大学で創業教育が行われている。このような大学の創業教育プログラムを拡大し、両地域の大学生が相手地域で自由に受講でき、創業サークルの活動が単位として認められる仕組みとして連携させることで、創業教育の充実化が期待できる。特に、その創業教育プログラムに、両地域で創業に成功した起業家との交流や、行政による就職及び創業支援（福岡市の場合、長期インターンシップ推進事業等、釜山市の場合、釜山青年創業支援事業等、がある）と連携させることで、実際の就職及び創業成功へのフォローに繋がる。

(2) 創業関連交流をサポートする組織の新設と支援内容の明確化

福岡・釜山の超広域経済圏において、大学生レベルでの創業関連交流は、「複数大学交流タイプ（釜山⇒福岡）」、「複数大学交流タイプ（福岡⇒釜山）」、「大学間（福岡大学-東明大学）交流タイプ」の3つに区分でき、活発な交流が行われている。しかしながら、

意識調査では、語学のサポート、情報提供の強化、交流プログラムの充実化など、創業関連交流の課題に対する要望が明らかになった。また、両地域における創業関連交流の仲介役の組織が不明確な状況や創業活動に詳しく語学に対応できる専門コーディネーターの不在など、支援体制自体の課題がある。これらの要望と課題に対応するためには、例えば実際に両市が運営している「経済協力事務所」のような既存チャネルを活用するほか、両地域の創業関連施設間（例えば、福岡市のFUKUOKA growth nextと釜山市のスタートアップカフェ間）のMOU締結を行うなどし、創業関連交流をサポートする組織と支援内容の明確化を図ることが求められている。

(3) グローバル創業人材の活用

両地域の創業関連交流には、両地域で学び創業に興味を持つ外国人留学生も多数参加しており、一層グローバル化された形での交流が行われている。釜山市で開催される「釜山国際創業アイデアフェスティバル」では、外国人留学生を通訳担当として、創業関連交流に参加させている。また、福岡市側の福岡大学経済学部の「Breakthrough」には、外国人留学生が創業活動に参加しており、釜山市の東明大学との創業関連交流にも多数参加している。このように、既に受け入れている外国人留学生が地域でグローバル創業人材として活躍できる場を提供することは、両地域の創業関連交流の更なるグローバル化に繋がることを期待できる。実際、福岡大学と東明大学は、両大学間の交流に参加した外国人留学生を活用し、他の海外の大学との創業関連交流に繋げている。

(4) 民間の創業関連交流の強化

2015年から、「スタートアップ・ウィークエンドアジア太平洋サミット」が毎年開催され、アジア主要都市の「スタートアップウィークエンド」のオーガナイザー同士による創業関連セミナー、討論会、ネットワーキングパーティーなどが行われている。2015年と2016年には、マレーシアのクアラルンプールとフィリピンのボホールで開催され、2017年の開催地としては、香港とシンガポールが競合中である。2016年の場合、20か国から80人のオーガナイザーが参加しており、韓国からは釜山出身のオーガナイザー1人が参加したが、日本からの参加者はまだいないのが現状である。

「グローバル創業・雇用創出特区」であり、「スタートアップウィークエンド福岡」の活動が根付いてきている福岡市から、日本で先駆け同サミットへの参加者を確保することは、アジア主要都市の「スタートアップウィークエンド」のオーガナイザーとのネットワークの構築上、意義の高いことである。また、福岡市でのサミット誘致を進め、福岡市のグローバル創業意識の向上に繋げることについても検討する余地はある。そのためにも、現在福岡市と釜山市の大学生の創業予備軍間の交流に対する支援を強化し、活発な交流への支援が必要である。

(5) 創業分野の専門人材マッチングの仕組みを導入

福岡・釜山の超広域経済圏の形成に向けた「人材の育成・活用」におけるこれまでの交流では、「日韓海峡カレッジ」の常設化が予定されるようになる等、人材の育成に向けた交流の仕組みの定着化が順調に進められている。今後は、人材の活用分野において、その範囲を広げ現在の個々の動きが福岡－釜山フォーラムの中で位置づけられるように取り組んでいく必要がある。就職のためのインターンシップ等に加え、創業分野におけるインターンシップを導入する等の体系的な創業関連交流に対する支援の仕組みづくりを進めると同時に、両地域の創業分野の専門人材マッチングの仕組みづくりについて考察する必要があると思われる。

注釈

- 1) 東北アジアの潜在成長力を活かし、両国の制度、習慣、言語などを超えた「超広域経済圏」の形成を目指し、両市が九州と韓国東南圏における経済交流の先導的な役割を果たすため、協力事業を推進する事を目的としている。
- 2) インターンシップ先（テーマ提供元企業）のビジネスモデルやその企業を取り巻く環境を学生ならではの視点や発想で調べ、そこで発見した企業の問題を発表する場である。

参考文献

- (1) 福岡市経済振興局(2009)：『福岡・釜山超広域経済圏協力事業について』、庁議資料別紙2 福岡・釜山超広域経済圏形成に向けた協力事業推進に関する合意書
- (2) 福岡市(2015)：『福岡 - 釜山フォーラム 2015 第10回福岡会議』
- (3) (公財) 福岡アジア都市研究所(2014)：『「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究』
- (4) Fukuoka Facts ホームページ：<http://facts.city.fukuoka.lg.jp/data/no1/>
- (5) Asahi Shimbun Weekly AREA(2015. 8. 24)：『「山笠気質」で起業家を育てる』、pp. 30-32.
- (6) 福岡市 (2017)：スタートアップカフェの概要及び機能強化について
- (7) 韓国科学技術企画評価院(2015)：釜山市 TNT2030 発展計画と戦略（韓国語版）
- (8) 釜山広域市(2015)：2015 主要業務計画（韓国語版）
- (9) 釜山経済振興院創業支援本部 (2017)：「2016 創業オンブズマン運営」結果報告（韓国語版）
- (10) 釜山国際交流財団(2014)：『福岡スタートアップセミナーへの釜山大学生派遣事業結果報告』（韓国語版）
- (11) 釜山国際交流財団(2015)：『福岡スタートアップセミナーへの釜山大学生派遣事業結果報告』（韓国語版）
- (12) 釜山国際交流財団(2016)：『福岡スタートアップセミナーへの釜山大学生派遣事業結果報告』（韓国語版）
- (13) 日韓海峡圏カレッジホームページ：<http://rcks.kyushu-u.ac.jp/kaikyo/?q=node/14>
- (14) 公益財団法人福岡市スポーツ協会：
http://www.sports-fukuokacity.or.jp/event/international/_2498.html
- (15) (公財) 福岡アジア都市研究所(2015)：スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究Ⅱ
- (16) 崔永鎬(2014)：『釜山広域市と福岡市の地域間交流（政経研究所共同研究中同報告「東アジアと日本政治」）』Journal of the Law Institute 56、pp. 347-369.
- (17) 加峯隆義(2013)：『働き出した九州と韓国東南圏地域の超広域経済圏』、九州国際大学経営経済論集 16(3)、pp. 73-98.

- (18) FUKUOKA BUSAN CAFÉ ホームページ : <http://cafe.city.fukuoka.lg.jp/projects/>
- (19) 福岡市総務企画局企画調整部(2014) : 『FUKUOKA 特区通信』 Vol. 01(創刊号)
- (20) 福岡市総務企画局企画調整部(2015) : 『FUKUOKA 特区通信』 Vol. 03
- (21) FORBES JAPAN(April 2015) : 『FUKUOKA』、pp. 24-29.
- (22) 釜山広域市(2014) : 釜山市政Ⅱ (2003～2012年)、pp. 826-831. (韓国語版)

平成 28 (2016) 年度

公益財団法人福岡アジア都市研究所 個別研究

福岡・釜山の超広域経済圏における人材の育成・活用に関する研究

■執筆者

柳 基憲 福岡アジア都市研究所 研究主査

福岡・釜山の超広域経済圏における

人材の育成・活用に関する研究 報告書

刊 行： 平成 29 (2017) 年 3 月

刊行者： 公益財団法人 福岡アジア都市研究所

住 所： 〒810-0001 福岡市中央区天神 1 丁目 10-1

電 話： 092-733-5686

E-mail： info@urc.or.jp

U R L： <http://www.urc.or.jp>

印 刷： キンコーズ・ジャパン株式会社
